

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第78期) 至 平成13年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第78期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月28日提出

会社名 アサヒビール株式会社

英訳名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池田 弘一

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 電話番号 東京03(5608)5116

連絡者 財務部長 松岡 稔

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
アサヒビール株式会社 横浜支社	横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
アサヒビール株式会社 名古屋支社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
アサヒビール株式会社 大阪支社	大阪府中央区城見一丁目3番7号
アサヒビール株式会社 京都支社	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
アサヒビール株式会社 神戸支社	神戸市中央区栄町通一丁目1番18号
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社 大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号
証券会員制法人 名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
第5 経理の状況	33
監査報告書	35
1 連結財務諸表等	39
監査報告書	67
2 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (百万円)	1,313,256	1,357,216	1,396,898	1,399,108	1,433,363
経常利益 (百万円)	57,348	57,050	73,977	12,845	60,656
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11,555	579	4,081	15,706	13,616
純資産額 (百万円)	374,590	387,089	383,474	356,008	385,964
総資産額 (百万円)	1,616,209	1,519,013	1,405,506	1,389,827	1,341,102
1株当たり純資産額 (円)	776.68	777.60	770.04	715.04	752.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.15	1.19	8.20	31.54	27.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.36		8.11		25.25
自己資本比率 (%)	23.2	25.5	27.3	25.6	28.8
自己資本利益率 (%)	3.3	0.2	1.1		3.7
株価収益率 (倍)	75.5	1,399.2	136.3		43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				61,006	110,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				24,280	36,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				53,422	79,709
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			37,948	24,743	19,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	14,539 (4,607)	14,567 (4,294)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
3 連結財務諸表規則の改正に伴い、第76期から事業税の表示方法を変更しております。
4 第75期までは、未実現損益の消去に対応して、法人税等(事業税を含む)の期間配分の処理を行っていましたが、第76期より税効果会計を全面適用しております。
5 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (百万円)	972,120	1,028,392	1,052,513	1,054,649	1,121,920
経常利益 (百万円)	45,569	50,386	66,162	10,046	62,735
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,297	8,811	960	9,658	7,259
資本金 (百万円)	168,749	177,559	177,664	177,665	182,530
発行済株式総数 (千株)	482,330	497,807	497,989	497,992	513,585
純資産額 (百万円)	361,759	382,532	378,088	362,368	388,320
総資産額 (百万円)	1,057,952	1,076,452	1,054,807	1,134,120	1,148,219
1株当たり純資産額 (円)	750.02	768.43	759.23	727.66	756.84
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	12.00	12.00	13.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.88	18.07	1.93	19.39	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.95	17.09			13.70
自己資本比率 (%)	34.2	35.5	35.8	32.0	33.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	0.3		1.9
株価収益率 (倍)	119.6	92.1	579.3		81.9
配当性向 (%)	70.9	66.9	622.3		90.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,233 (590)	4,258 (609)	4,193 (581)	3,612 (572)	3,799 (527)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 財務諸表等規則の改正により、第76期から事業税の表示方法を変更しております。
3 第76期から税効果会計を適用しております。
4 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
5 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 従業員数については、第76期まで関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりましたが、第77期より、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。
7 第78期から1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出には自己株式を含めておりません。

2 沿革

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
同	朝日共栄株式会社設立(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和26年10月	名古屋支店開設(以後逐次全国に支社、支店を開設し平成12年12月31日現在12支社34支店)
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年9月	ニッカウヰスキー株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成3年11月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司(現連結子会社)、福建泉州啤酒朝日有限公司(現連結子会社)、杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司嘉興公司(現連結子会社)の3社へ資本参加
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成8年1月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島啤酒有限公司(現関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年1月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)株式交換により東京証券取引所市場第二部の上場廃止 株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)株式交換により大阪証券取引所市場第二部の上場廃止
平成13年2月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)、株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成13年4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受

3 事業の内容

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社75社及び関連会社10社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビール・発泡酒の製造・販売及び洋酒・ワイン・焼酎等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、ウイスキー・ブランデー等の製造を行っており、当社等へ販売しております。(株)マスダ、(株)ヨシカワ酒販、(株)ワイネッツ、沖縄アサヒ販売(株)及び京都酒類流通(株)は特定地域で酒類等の販売を行っております。持分法適用子会社であるアサヒビールワイナリー(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD. がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. 他中国ビール事業会社9社が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料・食品事業

(飲料の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。

(食品事業)

連結子会社であるアサヒビール食品(株)及び日本エフディ(株)は、食品の製造、加工生産及び販売を行っております。

3) 不動産事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、センチュリー開発企画(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

4) その他の事業

(ガラス製品の製造・販売)

連結子会社である(株)アサヒビールパックスは酒類、飲料の各種びんの製造・販売を行っており、当社及びニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料(株)等へ販売しております。

(缶容器の製造・販売)

連結子会社である日本ナショナル製罐(株)は、酒類、飲料の各種缶容器の製造を行っており、当社等へ販売しております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)、(株)アサヒビールレストランサービスは、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。

(薬品事業)

連結子会社であるアサヒビール薬品(株)は、薬品の製造、販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、アサヒロジスティクス(株)は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V. は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(その他の事業)

連結子会社であるアサヒビール光学(株)は光学薄膜製品の製造、販売を行っております。連結子会社である(株)イー・アンド・シー・クリエイティブは当社等のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。

持分法適用子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。また、持分法適用子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。持分法適用子会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「ガラス製品の製造・販売」、「缶容器の製造・販売」、「麦芽の製造・販売」及び「物流事業」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料・食品事業」及び「不動産事業」に配分しております。

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				摘要	
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引		設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員				
ニッカウヰスキー(株)	東京都港区	百万円 14,989	酒類、飲料・食品	% 100	2		無	当社製品の製造	事務所、倉庫の賃貸	(注) 4
(株)アサヒビールボックス	兵庫県姫路市	3,000	酒類、飲料・食品、その他	100	1	2	無	当社使用びんの製造	なし	
アサヒビールモルト(株)	滋賀県野洲郡	90	酒類	91.86	1	2	無	当社使用麦芽の製造委託	なし	
日本ナショナル製罐(株)	東京都千代田区	1,000	酒類、飲料・食品	100	1	3	無	当社使用缶容器の製造	なし	
アサヒビール食品(株)	東京都墨田区	300	飲料・食品	100	2	1	無	なし	なし	
アサヒビール薬品(株)	東京都墨田区	490	その他	99.78	2	1	無	なし	倉庫の賃貸	
日本エフディ(株)	長野県南安曇郡	90	飲料・食品	90 (90)			無	なし	なし	
(株)アサヒカーゴサービス東京	東京都大田区	80	酒類、飲料・食品、その他	100 (100)		3	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス名古屋	名古屋市 中村区	10	酒類、飲料・食品、その他	100 (100)		3	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス大阪	大阪府吹田市	71	酒類、飲料・食品、その他	100 (100)		3	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス九州	福岡市博多区	10	酒類、飲料・食品、その他	100 (100)		3	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
アサヒロジスティクス(株)	東京都墨田区	836	酒類、飲料・食品、その他	100	2	1	無	当社製品の運送	なし	
アサヒ飲料(株)	東京都墨田区	11,081	飲料・食品	51.17	2	1	無	当社製品の製造	生産設備、事務所、倉庫の賃貸	(注) 3 5
アサヒフードクリエイト(株)	東京都中央区	1,500	その他	100		2	無	当社製品等の製造	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビール園(株)	札幌市白石区	490	その他	100		3	無	なし	店舗、事務所の賃貸	
(株)アサヒビールレストランサービス	東京都墨田区	110	その他	100	1	2	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビール不動産(株)	東京都墨田区	3,000	不動産	100	1	3	無	なし	事務所の賃貸	
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	1,921 (D.GL 29,524千)	その他	100		1	無	なし	なし	
ASAHI BEER U.S.A., INC	アメリカ ロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22		2	無	なし	なし	
(株)マスタ	大阪市北区	450	酒類、飲料・食品	100	1	1	無	当社製品等の販売	なし	
京都酒類流通(株)	京都府長岡京市	100	酒類、飲料・食品	100		1	無	当社製品等の販売	なし	
(株)ヨシカワ酒販	大阪府東大阪市	400	酒類、飲料・食品	100		1	無	当社製品等の販売	なし	
沖縄アサヒ販売(株)	沖縄県那覇市	10	酒類、飲料・食品	100	1	3	無	当社製品等の販売	なし	
(株)ワイネッツ	大阪市住之江区	90	酒類、飲料・食品	55.3		1	無	当社製品等の販売	なし	
センチュリー開発企画(株)	東京都墨田区	10	不動産	100		3	無	なし	なし	
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリス ロンドン	1,399 (£ 8,100千)	酒類	100		1	無	なし	なし	
(株)エー・アンド・シー・クリエイト	東京都中央区	30	その他	66.67	1	2	無	当社副産物の受託加工	事務所、製造設備の賃貸	
アサヒビール光学(株)	東京都大田区	150	その他	100	1	2	無	なし	事務所の賃貸	
杭州西湖啤酒朝日有限公司	中国 浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55.00 (55.00)		3	無	なし	なし	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
嘉興海燕啤酒西湖朝日有限公司	中国浙江省	462 (RMB. 33,400千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし	
福建泉州清源啤酒朝日有限公司	中国福建省	1,489 (RMB. 107,500千)	酒類	60.00 (60.00)		2	無	なし	なし	
北京啤酒朝日有限公司	中国北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし	
煙台啤酒朝日有限公司	中国山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53.00 (53.00)		3	無	なし	なし	
煙台啤酒東営信義有限公司	中国山東省	103 (RMB. 7,500千)	酒類	60.00 (60.00)			無	なし	なし	
朝日啤酒(中国)投資有限公司	中国上海市	3,192 (RMB. 248,394千)	酒類	100		2	無	なし	なし	
朝日啤酒(上海)産品服務有限公司	中国上海市	1,720 (RMB. 124,159千)	酒類	100 (100.00)		3	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 0千)	酒類	60.00		3	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60.00		2	無	なし	なし	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 特定子会社に該当します。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

該当ありません。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,484 (1,330)
飲料・食品	2,445 (236)
不動産	33 (0)
その他	3,374 (2,728)
全社(共通)	231 (0)
合計	14,567 (4,294)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,799(527)	38.2	14.8	7,781,171

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、419名であります。
2 上記の他に関係会社等への出向者624名、嘱託179名が在籍しております。
3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟しておりません。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、米国発のIT不況のあおりを受け、回復の兆しを見せていた企業設備投資も落ち込みました。更には米国を襲った同時多発テロにより先行きに対する不透明感が高まり、全体として非常に厳しい状況が続きました。

酒類業界をとり巻く市場環境は、お客さまの嗜好の多様化や、流通段階での量販業態店への売上シフトに加え、景気の影響を受けてお客さまの低価格志向が一層強まり、価格競争が激化し、競合状態が続いています。このような中で、当社のメインカテゴリーであるビール・発泡酒の総市場につきましては、発泡酒市場が当社の新規参入により前期比4割強増加したにもかかわらず、ビール市場が2桁の減少となったため、トータルでは前期並となりました。

また飲料業界は、年間で日本茶とミネラルウォーターが前年比二桁増となった他は大きく成長するカテゴリーがなく、特に炭酸・果実飲料等は厳しい結果となりました。飲料業界全体の販売数量は前年比1%増となったものと推定されますが、業界各社の激しい価格競争による店頭価格の低下により収益面では厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社の当連結会計年度の連結売上高は、飲料・食品事業が6.7%の減少となりましたが、発泡酒への参入等による酒類事業の売上拡大により、1,433,363百万円、前期比2.4%の増収となりました。

また、連結営業利益は、発泡酒の売上増等により酒類事業は大幅な増益となりましたが、飲料部門の売上減少の影響が大きく前期比1.6%増の77,777百万円となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

ビール・発泡酒事業においては、総需要が前年並みに推移する中、当社の課税数量は前期比9.4%増と業界平均を大幅に上回り、6年連続でプラス成長を果たすことができました。

商品別には、主力の「アサヒスーパードライ」が、ビール市場全体の課税数量が前期比11.6%減となる厳しい状況の中で、前期比9.1%減の1億7,435万函の売上と健闘し、ビール市場でのシェアを確実に広げ、ビッグブランドの地位を更に固めました。又、2月に発泡酒市場に参入した「アサヒ本生」は、最後発にも拘わらず初年度で当初の目標函数1,500万函の2.5倍強となる3,900函の売上を達成いたしました。

また洋酒・焼酎事業等においては、4月の当社とニッカウヰスキー(株)との営業統合の効果が表れ、ウイスキーでは、「竹鶴」シリーズが業務用及びギフト市場で、「ブラックニッカクリアブレンド」が家庭用市場でそれぞれ好調に推移しており、また本格麦焼酎「一番札」と韓国焼酎「宝海」「緋緞」が多くの飲食店さまで取り扱いいただけるようになり、好調に推移しました。また低アルコール分野においては5月に「ゴリッチュ」を新発売し、市場に新規参入を果たし、当期の売上は247万函(250ml、24本換算)となりました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、1,179,412百万円、前期比4.6%増となりました。

また、営業利益につきましては、売上の増加や販促費の効率的な支出等の結果、92,634百万円、前期比6.8%増となりました。

飲料・食品事業

飲料事業においては、アサヒ飲料㈱における中期経営計画「フレッシュアップ計画21」の初年度としての業務改革への取り組みを通して、商品開発体制の再構築、営業力強化、収益基盤の強化を図りました。商品面においては、主要カテゴリーである「三ツ矢サイダー」「アサヒ十六茶」等のリニューアルを実施しブランド力強化を図りました。また、育成カテゴリーでは、伸張著しい緑茶市場に“やわらかな旨み”を特徴とする「アサヒ旨茶」を、健康飲料分野に生活応援飲料「アサヒちゃら」を発売し、更にアサヒビールグループとしての優位性を活かしたこだわり麦茶「アサヒ麦水」、ビール酵母を使用した「いっしょに酵母」を発売いたしました。営業活動面では、業態にあわせたキャンペーンを実施し積極的な販売促進活動を展開する一方、収益を圧迫する価格競争とは一線を画し、販売促進費の効率的活用に努めました。また、4月にカルピス株式会社、5月にカゴメ株式会社、6月に大正製薬株式会社とそれぞれ自動販売機による販売提携を結び、自動販売機1台あたりの売上増加による優位性と効率性を確保いたしました。このように、中期計画の初年度として目標に掲げた改革を実施し、積極的な新商品展開、営業活動を行ってまいりましたが、市場の低価格化とメーカー間の競争が一層激化する環境下で、「アサヒ旨茶」「アサヒちゃら」等の新商品は、当初計画を上回る成果を上げることができましたが、一方「アサヒ十六茶」をはじめ「三ツ矢サイダー」「バヤリース」、秋にリニューアルを行った「WONDA」の既存ブランドが所期の売上目標を達成出来ず、予想以上に減少し、飲料全体の売上数量は、前年比7.9%減の10,420万函となりました。

食品事業では、アサヒビール食品㈱におきまして、10月に社内カンパニー制を導入し、それぞれの部門機能性をさらに高めました。主力の酵母関連事業は、ビール酵母エキスの需要の高まりを背景に好調に推移し、また加工食品事業及びフリーズドライ事業も、品質を重視した商品開発と提案型営業活動により好調に推移し、売上高は前年比7.8%増となりました。

以上の結果、飲料・食品事業の売上高は、前期比6.7%減の201,771百万円、営業損益は前期比3,494百万円減の1,485百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所・倉庫等の賃貸収入はほぼ前年並みの売上を確保したものの、不動産販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は前期比27.1%減の3,058百万円、営業利益は前期比32.5%減の1,833百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、薬品事業において、ビール酵母ダイエットブームによるクッキング用ビール酵母の売上増等はありませんでしたが、消費の低迷による外食事業等の不調により、全体の売上高は前期比3.7%減の49,121百万円、営業損益は前期比58百万円減の816百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、ビール・発泡酒事業の売上増等によって前期比49,100百万円増の110,107百万円の収入となりました。

投資活動においては当社神奈川工場及びアサヒ飲料㈱富士山工場の建設を中心に設備投資等に69,186百万円支出したことにより、投資有価証券の売却による収入等を差し引いても、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比12,419百万円増の36,700百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として有利子負債の削減により前期比26,287百万円増の79,709百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比5,391百万円減の19,351百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位	前期比
酒類事業	3,272,788	KL	107.0%
飲料・食品事業	199,183	百万円	93.3%
その他事業	9,935	百万円	113.1%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 飲料・食品事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位	前期比
酒類事業	3,241,024	KL	106.9%
飲料・食品事業	201,771	百万円	93.3%
その他事業	49,121	百万円	96.3%

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社は、平成12年10月に、2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、全社を挙げて引き続き中期経営計画の推進を図っております。

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理し、懸案でありました「財務リストラ」に目途をつけ、また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に退職給付会計基準変更時差異を一括処理しております。また外食事業等の非効率事業の再編、コーポレートガバナンス、グループ経営の制度・仕組みの構築に取り組み、経営基盤の強化を図っております。

本年から2004年までの3年間につきましては、「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けており、総合酒類事業の強化を図るとともに、グループ経営を推進し、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでまいります。

特に基幹となる事業からのキャッシュ・フローを、成長分野の事業投資に効率的に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

(酒類事業)

酒類事業につきましては、アルコール市場の成熟化、お客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指しており、昨年はニッカウヰスキー(株)との営業統合により事業体制を確立するとともに、発泡酒市場及び成長分野であるチューハイ市場へ参入いたしました。

今後も総合酒類事業強化に向け、ビール・発泡酒市場での磐石な地位の確立を最重点項目とし、その圧倒的な優位性を基軸にアサヒビール型総合酒類事業を構築し、更に勢いをつけていくとともに、来年に予定されている酒類販売業免許の規制緩和等による、新たな市場機会への対応能力を一層高めてまいります。

酒類における最大のマーケット規模を持つビール・発泡酒市場で培った競争力を最大限に活用して、当社としての独自性が発揮できるカテゴリー、今後成長が見込まれるカテゴリーに戦略的なマーケティングを展開していきます。また総合力強化のために新規のM&Aなども視野にいれ、更なる収益性向上のための事業構造の革新及び事業競争力の強化を図ってまいります。

(飲料事業)

飲料事業につきましては、グループにおける効率的な連携により、商品開発力の強化、事業構造・収益構造の抜本的見直し、組織能力の向上等を図ってまいります。

(食品事業、薬品事業)

食品事業、薬品事業につきましては、ビール酵母エキス市場、ビール酵母製剤市場で磐石な基盤を持つ当社の食品子会社と薬品子会社の2社を本年7月に合併し、より付加価値の高い商品の開発及び販売強化を図るとともに、M&Aも視野に入れ更なる拡大を目指してまいります。なお、薬品事業については従来販売を社外に委託していましたが、本年7月から合併子会社の自社販売となります。

(海外ビール事業)

国際事業につきましては、中国・東南アジアを重点地域とし、事業基盤を固めてまいります。昨年12月にタイ国ブンロート・グループと提携し、現地生産したアサヒスーパードライを3月からタイ他周辺諸国で販売します。これにより将来有望なタイのビール市場に進出するとともに、今後はASEAN自由貿易圏(AFTA)の形成にともない域内関税の順次低減・撤廃が見込まれているASEAN地域における事業拡大を図ります。

4 経営上の重要な契約等

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「レーベンプロイ」のライセンス生産契約	ドイツ レーベンプロイ社	昭和57年11月	昭和57年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「バスパールエール」の輸入契約	英国 バス・ピアーズ・ワールド ワイド社	昭和62年12月	昭和62年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司 福建泉州清源啤酒朝日有限公司	平成6年1月	平成6年1月	平成16年1月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 北京啤酒朝日有限公司 煙台啤酒朝日有限公司	平成7年12月	平成7年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ベルビュークーク」の輸入契約	ベルギー インタービュー社	平成8年10月	平成8年10月	平成18年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ミラースペシャル」のライセンス生産契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成9年7月	平成9年7月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合併契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年12月	平成9年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与契約	中国 煙台啤酒朝日有限公司	平成9年12月	平成9年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	カナダにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	カナダ モルソン・ブルワリーズ社	平成10年3月	平成10年3月	平成16年3月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	米国における「アサヒビールU.S.A.社」の合併契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成10年3月	平成10年3月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	チェコにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	チェコ ブラハビール社	平成12年1月	平成12年1月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合併契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年8月	平成12年8月	平成62年7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	タイにおける「アサヒスーパードライ」の販売会社設立合併契約	タイ コンケンブリュワリー社	平成13年12月	平成13年12月	規定なし
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」バルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年12月	平成4年12月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」バルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

技術援助等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
ニッカウヰスキー株式会社 (連結子会社)	商標の使用権設定、技術情報の提供及び日本国内における独占的製造権に関する契約	仏国 キューゼニア社	昭和45年9月	昭和45年9月	自動更新

酒類事業譲受について

アサヒビール株式会社は協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年2月18日の両社取締役会の決議に基づき、同日基本合意書を締結しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

5 研究開発活動

当社グループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

研究開発部門は、ニッカウヰスキー(株)生産技術研究所の開発機能を当社酒類研究所へ移管し、ビール・発泡酒に加えて洋酒、果実酒、焼酎など酒類全般の研究開発体制を強化いたしました。また、研究開発本部をグループ事業強化および将来の新規事業につながる研究開発部門としてのR&D本部と、酒類全般の研究開発部門としての商品技術開発本部の2本部体制に組織変更いたしました。また、上水・排水等の受託分析事業の発展を目指して、ニッカウヰスキー(株)生産技術研究所分析センターを「環境分析センター」と名称変更いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,524百万円であります。

なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

当連結会計年度における各事業部門別の状況は以下の通りであります。

ビール・発泡酒・リキュール部門では、大麦エキスと海洋深層水を使用した本格的発泡酒「アサヒ本生」を開発し上市しました。また缶チューハイ「ゴリッチュ レモン」、「ゴリッチュ バナナ」および「ゴリッチュ とうがらし風味」の3品目をニッカ社と共同開発・上市し、さらにドライレモン、グレープフルーツ、梅&高麗人参の3品目の品種拡大をいたしました。WILLプロジェクト限定商品としてビールでは「Will Be Side」を、発泡酒では「Will Be Free」を上市しました。

又、技術開発については、バイオテクノロジーなどの先端技術を駆使して遺伝子組換え農作物の遺伝子の定量法、ビール有害微生物迅速検出法、原料の品種鑑定法の実用化研究をはじめ、環境ホルモン関連物質の分析法の開発など新しい分析法の開発を行いました。このうち遺伝子組換え農作物(GMO)の新規定量法は独立行政法人食品総合研究所と特許を共同出願し、JAS法(農林水産省)、食品衛生法(厚生省)の標準分析法として採用されました。

洋酒その他の酒類関連では、ウイスキーについて、ピュアモルトウイスキー「竹鶴12年」のラインアップとして、円熟した旨みと沸き立つ香りのピュアモルトウイスキー「竹鶴17年」、芳醇な香りと甘美な樽熟成香のピュアモルトウイスキー「竹鶴21年」を開発いたしました。また、世界で唯一のウイスキー専門誌「WHISKY MAGAZINE」誌が、昨年16号で行った世界のウイスキーテイastingにおいて「シングルカスク余市10年」が最高点を獲得いたしました。このことはニッカのモルト製造技術が国際的にも評価されたものと考えております。このほか、透明ウイスキー「アクア」をベースにした新感覚プレミックス・低アルコール飲料の「アクアピーチ」を開発し上市しました。

果実酒では、果実100%の発泡性ワイン「ニッカシードル」のシリーズとして、爽やかテイストの「クリアシードル」を開発いたしました。また、秋・冬の季節限定商品として華やかな口ゼ色の「ニッカシードルロゼ」を開発し上市しました。

焼酎では「緋緞」に続く「本場仕込み、うまくち」を特徴とする韓国焼酎「宝海」を上市しました。

飲料部門では3月に組織改定を行い、飲料研究所を独立事業場とし、活動しやすい環境を整えました。

飲料商品開発については、お茶飲料では「アサヒ旨茶」、「アサヒ麦水」、「アサヒ鉄観音」などを上市し、茶系飲料の売り上げ拡大に大きく貢献しました。新カテゴリーとして、カロリーコントロール飲料「アサヒちゃら」を上市しました。果汁飲料については「バイリースオレンジフルオレンジ」の上市をはじめとした、果汁飲料のリニューアルを実施しました。炭酸飲料においては、夏季限定で上市した「三ツ矢サイダークラシックテイストボトル缶」が好評をいただきました。コーヒー飲料におきましても挽きたて豆を採用した「WONDAワンダフルブレンド」等を上市し、ワンダブランドを一新しました。ビール酵母、酵母エキス、酵母細胞壁を配合した酵母飲料として「いっしょに酵母」

(3品種)を上市し、新たな販路を広げました。

技術開発においては、新素材「アラビノース」の定量分析方法を確立、また、酸性飲料の有害細菌の迅速測定技術を確立し品質保証技術の向上を図りました。また、カビの同定技術について、DNAで判別する独自のデータベースを構築し、同定にかかる時間と費用の削減を可能といたしました。

包装開発分野では、コーヒー飲料で業界初の低陽圧タルク缶採用に取組み「より香りの高い缶コーヒー」を目指して「ワンダスーパー」「ワンダホットブラック」の2アイテムで商品化に結び付けました。

技術支援としては、富士山工場へ寸法・容量等のデータを自動処理する内製PETボトル品質管理システムの導入を完了しました。

その他の部門では、機能性食品関連として、健康補助食品「アクティオ」シリーズで目の健康維持に効果のある「ブルーベリー&ルテイン」、肌の健康維持に効果のある「ホワイトEX」及び「コラーゲンBB」を上市いたしました。また、貧血改善効果のあるゼリータイプ「Feブルーン」の特定保健用食品としての認可を取得し上市いたしました。

さらに一般用医薬品として申請しておりました「防風通聖散」および「防己黄耆湯」の製造許可を取得いたしました。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、64,829百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に提出会社の神奈川工場新設による生産設備拡充や北海道工場、西宮工場の設備更新等の他、品質改善及び合理化のための継続的な投資をした結果、総額47,473百万円となりました。

飲料・食品事業においては、主にアサヒ飲料㈱の富士山工場新設による生産設備拡充投資を実施した結果、総額8,833百万円となりました。

不動産事業においては、賃貸物件の改修などの投資により、総額2,302百万円となりました。

その他事業においては、外食子会社の店舗改装や、物流子会社の合理化のための投資をした結果、総額1,606百万円となりました。

全社については、主に継続的な情報化投資実施の結果、4,612百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (東京都大田区)	酒類	ビール製造設備	1,320	2,945	(37,040) [37,040] <4>	389	4,655	82 【44】
名古屋工場 (名古屋市守山区)	酒類	ビール等製造設備	14,195	18,740	704 (171,619) [13,179]	682	34,321	168 【74】
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール製造設備	20,895	27,827	8,222 (146,267) <263>	844	57,790	204 【62】
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール等製造設備	16,396	21,007	9,941 (145,285) [5,465] <12>	1,022	48,368	215 【81】
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール製造設備	15,361	19,667	281 (120,339)	638	35,948	153 【72】
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール等製造設備	17,650	19,847	522 (250,908) [40,006]	761	38,782	188 【108】
茨城工場 (茨城県守谷市)	酒類	ビール等製造設備	34,168	32,723	17,591 (387,855)	1,587	86,070	177 【58】
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール製造設備	10,943	15,650	8,227 (73,302)	691	35,513	89 【12】
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール製造設備	9,633	12,378	1,870 (75,844) <38>	730	24,612	77 【 】
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール製造設備	11,337	9,793	19,694 (412,004) <22,814>	229	41,053	76 【 】
研究開発本部 (茨城県守谷市)	酒類	研究設備	6,777	887	1,701 (35,879)	1,482	10,848	162 【 】
東京支社他39支社・支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,759	7	(449) [449]	12,468	14,236	1706 【11】
本店及び本部 (東京都中央区 及び墨田区)	酒類 不動産 全社	本店設備	228		()	32,047	32,276	456 【 】

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 5 工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	5,151	4,259	2,089 (724,521) [4,858] <21,821>	144	11,644	159 【196】
アサヒ飲料(株)	明石工場他 3 工場 (兵庫県明石市他)	飲料・ 食品	清涼飲料 製造設備	10,104	12,918	13,468 (218,163)	333	36,824	325 【72】
アサヒビール食品(株)	栃木工場他 1 工場 (栃木県下都賀郡 国分寺町他)	飲料・ 食品	食品 製造設備	1,461	1,325	346 (18,991) <2,129>	40	3,173	39 【5】
アサヒビール薬品(株)	大阪工場・大阪支店 他 1 工場 (大阪府吹田市)	その他	薬品 製造設備	353	577	176 (11,632)	15	1,122	88 【7】
(株)アサヒビール ボックス 他 1 社	姫路工場他 1 工場 (兵庫県姫路市他)	その他	容器 製造設備	6,538	7,678	6,303 (62,953)	547	21,067	571 【3】
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場 他 1 工場 (滋賀県野洲郡 野洲町他)	その他	麦芽 加工設備	2,667	273	448 (121,768) <4,847>	26	3,415	40 【17】
アサヒビール 不動産(株) 他 1 社	吾妻橋ビル他 賃貸物件 (東京都墨田区他)	不動産	賃貸施設	15,225 <4,390>	0	54,171 <177,307>	52	69,449	23 【29】

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日 有限公司 他 5 社	北京啤酒工場 他 6 工場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	3,876	8,301	(591,383) [591,383]	144	12,322	4,250 【563】

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 提出会社の東京工場については、土地について住友信託銀行(株)から賃借し、建物の一部(期末帳簿価額 833百万円)について住友信託銀行(株)の信託管理となっております。賃借料は、年額1,248百万円です。
3 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額426百万円で、賃借している土地については [] で外書しております。
4 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
5 上記【 】は、臨時従業員数であります。
6 現在休止中の主要な設備は、ありません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	屋外ビールタンク	7 ~ 14年	3,932百万円	リース契約
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	ビール製造設備	7 ~ 14年	1,999百万円	リース契約
東京支社 (東京都中央区) 他39支社支店	酒類	ビール自動販売機	5 年	739百万円	リース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	清涼飲料製造設備	3～10年	819百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	営業用車輛	5年	854百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料・食品	自動販売機	5年	15,849百万円	リース契約
(株)アサヒビール ボックス	その他	製造設備	5年	875百万円	リース契約

8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支 払額		着手	完了	
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール製造 工場新設	35,200	15,746	自己資金	平成11年12月	平成14年5月	生産能力(ビール) 150千KL/年

国内子会社

該当はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月日	除却等による減少能力
東京工場 (東京都大田区)	酒類	ビール製造 設備の除却	4,655	平成14年12月	神奈川工場稼動に伴い除却する設備であるため、当社全体の生産能力に重要な影響はありません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	992,305,309株	(注)
計	992,305,309株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月28日)		
	普通株式	513,585,004株	513,585,004株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1 (注)2
	計	513,585,004株	513,585,004株		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成14年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年1月1日～ 平成9年12月31日	千株 40,817	千株 482,330	百万円 24,190	百万円 168,749	百万円 24,168	百万円 160,545	転換社債の転換による増加
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	15,476	497,807	8,809	177,559	8,805	169,350	転換社債の転換による増加
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	182	497,989	105	177,664	105	169,456	転換社債の転換による増加
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	2	497,992	1	177,665	0	169,457	転換社債の転換による増加
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	7,871	513,585	393	182,530	15,982	189,903	株式交換(ニッカウチスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステム)
	7,720		4,471		4,463		転換社債の転換による増加

(注) 1 平成14年1月1日から平成14年2月28日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加はありません。

- 2 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成14年3月28日	610,000株	1	2	自 平成17年1月1日 至 平成24年3月27日	610,000株	1	2	自 平成17年1月1日 至 平成24年3月27日

- 1 新株発行価額は東京証券取引所における当社普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

- 2 1と同じ

- 3 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年12月31日現在			平成14年2月28日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第2回物上担保付転換社債 (昭和61年11月17日)	百万円	円 銭 696 80	円 349	百万円	円 銭 696 80	円 349
第8回無担保転換社債 (平成6年7月1日)		1,165	583		1,165	583
第9回無担保転換社債 (平成6年7月1日)	8,419	1,165	583	8,419	1,165	583
第10回無担保転換社債 (平成6年7月1日)	15,451	1,165	583	15,451	1,165	583
第11回無担保転換社債 (平成10年4月13日)	29,997	1,763	882	29,997	1,763	882

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	221	46	3,469	389 (8)	56,072	60,199	
所有株式数	単元 3	269,919	6,134	88,950	77,292 (7)	64,106	506,404	株 7,181,004
割合	% 0.00	53.30	1.21	17.57	15.26 (0.00)	12.66	100.00	

- (注) 1 自己株式505,615株(うちストックオプション制度に係るもの443,000株)は「個人その他」に505単元および「単元未満株式の状況」に615株含めて記載しております。なお、自己株式505,615株は、株主名簿記載上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数は503,615株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。また、「単元未満株式の状況」に、財団法人証券保管振替機構名義の株式が560株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
				%
1 第一生命保険相互会社	東京都千代田区八重洲 1 2 1	23,689		4.6
2 株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	22,793		4.4
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	20,077		3.9
4 三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町 2 11 1	17,720		3.5
5 富国生命保険相互会社	東京都千代田区八重洲 1 2 1	16,883		3.3
6 旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町 1 1 2	15,185		3.0
7 住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 11	12,290		2.4
8 モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂 5 2 20	11,240		2.2
9 東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	11,230		2.2
10 株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	9,051		1.8
計		160,160		31.2

- (注) 1 株式会社住友銀行は平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
2 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で社名変更を行い、UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単元未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
		512,000	505,892,000	7,181,004	(注)

- (注) 1 事業年度末現在の単元未満株式数には、当社所有の自己株式615株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社402株)が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」に22,000株、「単元未満株式数」に560株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	503,000		503,000	0.10	
	今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,000		9,000	0.00	
	計		512,000		512,000	0.10	

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
2 上記当社所有の「自己株式等」には、ストックオプション制度により取得した自己株式443,000株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式及び新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株取得方式は、改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

新株引受権方式は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを平成14年3月28日の第78回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(4名)	普通株式	4千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役及び役付執行役員(15名)	普通株式	3千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成12年3月30日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における取締役及び執行役員(19名)	普通株式	2千株 1	1,115円	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

<平成13年3月29日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年3月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(4名)	普通株式	16千株 2	1,185円	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成13年3月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役及び役付執行役員(10名)	普通株式	12千株 2	1,185円	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成13年3月29日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における取締役(4名)及び執行役員のうち16名	普通株式	8千株 2	1,185円	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 権利の譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

- 1 総数15万2千株を上限とする。
- 2 総数34万4千株を上限とする。

<平成14年3月28日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成14年3月28日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(2名)	普通株式	30千株 3	4	平成17年1月1日から平成24年3月27日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成14年3月28日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における代表取締役(2名)及び役付執行役員(1名)	普通株式	25千株 3	4	平成17年1月1日から平成24年3月27日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成14年3月28日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役(1名)及び役付執行役員(4名)	普通株式	20千株 3	4	平成17年1月1日から平成24年3月27日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成14年3月28日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における役付取締役(2名)及び役付執行役員(7名)	普通株式	15千株 3	4	平成17年1月1日から平成24年3月27日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅
平成14年3月28日定時株主総会終結後開催の取締役会終結時における取締役(4名)及び執行役員のうち20名	普通株式	10千株 3	4	平成17年1月1日から平成24年3月27日まで	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 譲渡・質入れの禁止 特別な理由により解任の場合、権利消滅

3 総数61万株を上限とする。

4 東京証券取引所における当社普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年3月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成13年3月29日決議)	株 344,000 を限度とする	円 450,000,000 を限度とする	(注) 1 (注) 2
前決議期間における取得自己株式	344,000	411,880,075	
残存授權株式の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	8.5%	

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式に対する割合は0.07%です。
 なお、前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数には、平成13年3月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 株主重視の経営を一層推進していくことを目的に取締役及び執行役員の報酬体系において、株価を反映させるストックオプション制度を導入することに伴い株式を譲渡するための取得であります。
 なお、ストックオプション制度については「1 株主等の状況」「(6) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金における消却のための買受けの状況

平成14年3月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

- (注) 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」に基づき、平成10年3月27日以降取締役会決議をもって4,000万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得できる旨及び平成13年3月29日以降6,000万株、取得価額の総額600億円を限度として資本準備金による株式消却のために当社株式を取得できる旨を定款に定めておりましたが、平成14年3月28日第78回定時株主総会において両条項とも定款から削除しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年3月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株 344,000	
利益による消却のための取得自己株式				
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			344,000	

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年3月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株取得に係る決議	普通株式	株 60,000,000 を限度とする	円 60,000,000,000 を限度とする	(注) 1
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		60,000,000 を限度とする	60,000,000,000 を限度とする	

(注) 1 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は11.68%です。

なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成14年3月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含んでおりません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円の普通配当および1株当たり1円の記念配当を実施し、中間配当6円と合わせて、1株当たり13円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

(注) 第78期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成13年8月9日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
	最高	2,110 ^円	1,970	1,772	1,360	1,444	
	最低	1,090 ^円	1,521	1,101	923	1,035	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	1,419 ^円	1,369	1,241	1,304	1,278	1,230
	最低	1,251 ^円	1,164	1,035	1,200	1,176	1,145

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	福地 茂雄 (昭和9年6月11日生)	昭和32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長 14年1月 代表取締役会長(現在に至る)	千株 30
代表取締役 社長	池田 弘一 (昭和15年4月21日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 埼玉支社長 4年3月 理事 埼玉支社長 5年9月 理事 広島支店長 7年9月 理事 九州地区本部長、中国地区本部長、四国地区本部長 8年3月 取締役 九州地区本部長、中国地区本部長、四国地区本部長 8年9月 取締役 九州地区本部長、中国地区本部長 9年3月 常務取締役 営業本部副本部長、九州地区本部長、中国地区本部長 9年9月 常務取締役 営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長 10年9月 常務取締役 営業本部副本部長、首都圏本部長 11年3月 専務取締役 営業本部副本部長、首都圏本部長 12年3月 専務執行役員 営業本部副本部長、首都圏本部長 12年10月 専務執行役員 酒類事業本部長 13年3月 専務取締役 14年1月 代表取締役社長(現在に至る)	14
代表取締役 副社長	旭 興一 (昭和15年3月16日生)	昭和38年4月 当社入社 63年1月 新工場設計室長 平成元年9月 茨城工場建設事務所長 2年10月 茨城工場長代行 3年3月 理事 茨城工場長 4年9月 理事 エンジニアリング部長 6年3月 取締役 エンジニアリング部長 9年3月 常務取締役 生産本部副本部長、エンジニアリング部長 10年3月 常務取締役 生産本部長、エンジニアリング部長 10年9月 常務取締役 生産本部長 11年3月 専務取締役 生産本部長 12年3月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長(現在に至る)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 相談役	瀬戸 雄三 (昭和5年2月25日生)	昭和28年4月 当社入社 56年3月 取締役 営業第一部長 57年9月 取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 大阪支店長 61年8月 常務取締役 営業本部長 63年2月 代表取締役専務取締役 営業本部長 平成2年6月 代表取締役副社長 営業本部長 2年9月 代表取締役副社長 4年9月 代表取締役社長 11年1月 代表取締役会長 14年1月 取締役相談役(現在に至る)	千株 33
取締役	山口 信夫 (大正13年12月23日生)	昭和27年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 51年6月 同社取締役 53年11月 同社常務取締役 56年6月 同社代表取締役副社長 57年3月 当社取締役(現在に至る) 平成4年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)代表取締役会長(現在に至る)	11
取締役	岡本 行夫 (昭和20年11月23日生)	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 外務省退官 3年4月 国際交流基金参与、株式会社岡本アソシエイツ設立 代表取締役(現在に至る) 8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 10年3月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 10年7月 科学技術庁参与 12年3月 当社取締役(現在に至る) 12年6月 科学技術庁参与退任 13年9月 内閣官房参与(現在に至る)	
取締役	野中 ともよ (昭和29年6月18日生)	昭和53年5月 フリージャーナリスト(現在に至る) 62年4月 中京女子大学客員教授(現在に至る) 平成6年9月 財団法人東京国際交流財団理事(現在に至る) 7年1月 財務省財政制度審議会委員(現在に至る) 10年3月 財団法人日本体育協会理事(現在に至る) 11年5月 文部科学省中央大学審議会委員(現在に至る) 13年4月 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社理事長(現在に至る) 13年10月 当社 経営アドバイザー 14年3月 当社 取締役(現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	森田 松太郎 (昭和4年1月30日生)	昭和44年7月 監査法人朝日会計社設立 代表社員 60年7月 監査法人朝日新和会計社 代表社員 平成元年5月 監査法人朝日新和会計社 本部理事会 議長 5年10月 朝日監査法人理事長、 Arthur Andersen日本代表 9年5月 朝日監査法人理事長退任、 Arthur Andersen日本代表退任 9年7月 朝日監査法人相談役 10年1月 (有)日本アーサーアンダーセン研究所 (現(有)日本アンダーセン研究所)理事長 10年2月 日本ナレッジ・マネジメント学会 理 事長 11年4月 セント ジョン アンピュランス ジ ャパン協会 理事長(現在に至る) 12年3月 当社 監査役(現在に至る)	
計			177千株

- (注) 1 監査役櫻井孝穎、森田松太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の34名であります。

執行役員副社長	塚田 勸	執行役員	佐々木 修
専務執行役員	坂本 純一	執行役員	西野 伊史
専務執行役員	築山 知明	執行役員	吉岡 信一
専務執行役員	藤田 博	執行役員	松延 章
専務執行役員	荻田 伍	執行役員	平山 健史
常務執行役員	浅原 直	執行役員	小路 明善
常務執行役員	中村 豊	執行役員	高橋 成公
常務執行役員	尾関 正彦	執行役員	三谷 昌
常務執行役員	秋元 延介	執行役員	名倉 伸郎
常務執行役員	後藤 義弘	執行役員	石井 敏史
常務執行役員	藏口 勝		
常務執行役員	高橋 正哲		
執行役員	泉谷 直木		
執行役員	本山 和夫		
執行役員	二宮 裕次		
執行役員	北嶋 恒四郎		
執行役員	玉田 忠志		
執行役員	川村 光		
執行役員	富永 寿郎		
執行役員	石橋 英行		
執行役員	二宮 襄		
執行役員	江藤 正和		
執行役員	浅野 舜三		
執行役員	岩崎 次弥		

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第77期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第77期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第78期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福地 茂雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 亨 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)②退職給与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、退職給与引当金については、従来より親会社及び連結子会社にて従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更した。ただし、連結子会社2社は従来より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。また、一部の連結子会社は、従来より自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上している。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は322百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は18,442百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)5.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 3月28日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池 田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金		17,322		20,307	
受取手形及び売掛金 1		254,976		259,924	
有価証券		79,905			
棚卸資産		94,811		93,908	
繰延税金資産		1,755		4,723	
その他		52,448		39,735	
貸倒引当金		2,522		5,970	
流動資産合計		498,697	35.9	412,628	30.8
固定資産					
1 有形固定資産 3					
建物及び構築物	369,506		388,678		
減価償却累計額	133,031	236,474	142,457	246,221	
機械装置及び運搬具	419,834		451,327		
減価償却累計額	206,960	212,873	231,328	219,998	
工具器具備品	99,480		102,819		
減価償却累計額	43,620	55,860	46,144	56,675	
土地		213,328		208,804	
建設仮勘定		25,313		10,128	
有形固定資産合計		743,851	53.5	741,828	55.3
2 無形固定資産		10,860	0.8	11,651	0.9
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4		62,773		97,316	
長期貸付金		6,816		6,120	
長期前払費用		7,984		7,670	
繰延税金資産		27,981		44,443	
その他 4		41,891		38,880	
貸倒引当金		12,160		19,436	
投資その他の資産合計		135,287	9.7	174,994	13.0
固定資産合計		889,999	64.0	928,474	69.2
為替換算調整勘定		1,130	0.1		
資産合計		1,389,827	100.0	1,341,102	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	84,542	86,642	
短期借入金	3	108,758	85,553	
1年以内に返済する長期借入金	3	17,649	12,445	
1年以内償還予定の社債	3	53,018	61,884	
未払酒税		139,282	142,840	
未払消費税等		10,630	8,907	
未払法人税等		3,423	19,867	
未払金		56,962	49,463	
未払費用		49,300	52,915	
預り金		74,155	78,299	
コマーシャルペーパー		61,000	19,000	
その他		1,381	1,032	
流動負債合計		660,105	618,851	46.1
固定負債				
社債		188,040	173,476	
長期借入金	3	74,904	64,808	
退職給与引当金	2	31,343		
退職給付引当金			35,161	
役員退職慰労引当金			526	
特別修繕引当金		172	219	
繰延税金負債		1,574		
その他	5	38,372	44,404	
固定負債合計		334,407	318,597	23.8
負債合計		994,513	937,448	69.9
(少数株主持分)				
少数株主持分		39,305	17,690	1.3
(資本の部)				
資本金		177,665	182,530	13.6
資本準備金		169,457	180,894	13.5
連結剰余金		9,009	20,864	1.5
為替換算調整勘定			2,274	0.2
		356,132	386,563	28.8
自己株式		123	598	0.0
資本合計		356,008	385,964	28.8
負債、少数株主持分及び資本合計		1,389,827	1,341,102	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		1,399,108	100.0		1,433,363	100.0
売上原価	1	988,738	70.7		1,003,969	70.0
売上総利益		410,370	29.3		429,394	30.0
販売費及び一般管理費	1					
販売奨励金及び手数料		107,434			103,665	
広告宣伝費		47,336			57,254	
運搬費		37,709			40,334	
貸倒引当金繰入額		2,440			5,603	
従業員給料手当及び賞与		45,619			44,649	
退職給与引当金繰入額		1,895				
退職給付費用					3,843	
減価償却費		7,143			7,028	
その他		84,242	23.9		89,237	24.6
営業利益		76,550	5.5		77,777	5.4
営業外収益						
受取利息		4,666			1,877	
受取配当金		938			652	
有価証券売却益		155				
持分法による投資利益		50			197	
連結調整勘定償却額					1,543	
その他		1,346	0.5		2,308	0.5
営業外費用						
支払利息		12,426			8,136	
貸倒引当金繰入額		4,407			7,555	
有価証券売却損		41,127				
その他		12,899	5.1		8,008	1.7
経常利益		12,845	0.9		60,656	4.2
特別利益						
固定資産売却益	3	1,362			4,320	
投資有価証券売却益					843	
その他		290	0.1		610	0.4
特別損失						
固定資産売却除却損	4	7,965			12,266	
役員退職慰労金		1,002			755	
子会社整理損失	2	452			1,003	
ゴルフ会員権売却損等		2,917				
退職給与引当金繰入額		18,110				
退職給付会計基準変更時差異					20,444	
投資有価証券売却損					3,060	
投資有価証券評価損		1,359			7,675	
早期退職優遇特別加算金		324				
その他		483	2.3		2,615	3.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		18,116	1.3		18,611	1.3
法人税、住民税及び事業税		9,382			24,925	
法人税等調整額		10,671	0.1		18,859	0.4
少数株主損失()			0.1			0.1
当期純利益又は 当期純損失()		15,706	1.1		13,616	1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		36,361		9,009
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	45		85	
連結子会社の清算に伴う剰余金増加高		45	4,223	4,308
連結剰余金減少高				
配当金	5,975		6,020	
役員賞与 (うち監査役分)	161 (9)		50 (0)	
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	5,554	11,690		6,070
当期純利益又は当期純損失()		15,706		13,616
連結剰余金期末残高		9,009		20,864

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	18,116	18,611
減価償却費	51,790	52,901
退職給与引当金の増減額	18,406	31,343
退職給付引当金の増減額		47,944
貸倒引当金の増減額	2,190	10,934
受取利息及び配当金	5,604	2,529
支払利息	12,426	8,136
持分法による投資利益	50	197
有価証券売却損	40,972	
投資有価証券売却損		2,216
投資有価証券評価損	1,359	7,675
子会社整理損失	452	1,003
固定資産売却益	1,362	4,320
固定資産売却除却損	7,965	12,266
売上債権の増減額	18,985	9
棚卸資産の増減額	8,182	1,694
仕入債務の増減額	8,751	2,859
未払酒税の増減額	1,797	3,555
未払消費税等の増減額	1,854	1,732
役員賞与の支払額	301	50
その他	3,820	2,939
小計	83,101	126,854
利息及び配当金の受取額	6,418	2,961
利息の支払額	16,293	8,545
法人税等の支払額	12,220	11,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,006	110,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,937	
定期預金の払戻による収入		3,495
有価証券の取得による支出	88,714	
有価証券の売却による収入	90,105	
有形固定資産の取得による支出	52,874	69,186
有形固定資産の売却による収入	4,013	9,181
無形固定資産の取得による支出	2,539	4,254
投資有価証券の取得による支出	5,455	11,470
投資有価証券の売却による収入	24,494	21,309
貸付金の回収による収入	3,609	4,937
その他	7,017	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,280	36,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	13,723	60,365
長期借入れによる収入	1,465	7,656
長期借入金の返済による支出	39,906	25,169
社債の発行による収入	50,000	50,000
社債の償還による支出	72,014	47,950
配当金の支払額	5,975	6,020
少数株主への配当金の支払額	511	116
その他	204	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,422	79,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	396
現金及び現金同等物の増減額	17,287	5,905
現金及び現金同等物の期首残高	37,948	24,743
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	4,082	514
現金及び現金同等物の期末残高	24,743	19,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 38社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD. 他中国ビール事業会社9社、ASAHI BEER EUROPE LTD.、センチュリー開発企画(株)の12社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 38社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒロジスティクス(株)、アサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)の3社については、新規設立により、その他のアサヒビール光学(株)、日本エフディ(株)、(株)イー・アンド・シー・クリエイティブ、(株)ワイネッツ、沖縄アサヒ販売(株)の5社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビル管理(株)は連結子会社であるアサヒビール不動産(株)と合併したため、また(株)アサヒビールシステム他6社につきましては清算に伴い連結の範囲より除外いたしました。 なお、清算会社7社につきましては、清算時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) (旧社名 アサヒビール情報システム(株)) (株)中央アド新社 関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結会社のうち、(株)マスダ、(株)ヨシカワ酒販の決算日は、3月31日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。なお、ASAHI BEER U.S.A., INC.については、従来会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マスダについては、当連結会計年度より3月31日から12月31日に決算日を変更しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社は、以下の事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。 有価証券 移動平均法に基づく原価法。 ただし、連結子会社のうち3社は、取引所の相場のある有価証券について移動平均法に基づく低価法を採用しております。 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同左 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 移動平均法に基づく原価法 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>又、上記の他親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>又、上記の他親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。ただし、一部の連結子会社では将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。なお、親会社及び連結子会社のうち8社は、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,444百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給与引当金については、従来より親会社及び連結子会社にて従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していましたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。ただし、連結子会社2社は従来より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従来より自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していましたが、当連結会計年度より将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は322百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は18,442百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおりであります。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 消費税等の処理	<p>主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 特約店から預っております契約に伴う保証金は、従来流動負債の「預り金」(前連結会計年度29,979百万円)として表示しておりましたが、特約店取引契約内容の改定により契約期間が2年以上と明確になったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」(当連結会計年度30,518百万円)に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度211,403百万円)及び「その他」(当連結会計年度1,470百万円)は、当連結会計年度において「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当連結会計年度1,805百万円)は、当連結会計年度において「受取利息」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度5,365百万円)は、当連結会計年度において「支払利息」として表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から「無形固定資産」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間(3年)に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は18,772百万円多く計上されており、経常利益は1,612百万円多く、税金等調整前当期純利益は18,772百万円少なく計上されております。</p> <p>又、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労引当金を区分掲記しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。</p> <p>また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は44,457百万円、時価は40,733百万円、その他有価証券評価差額金(損)相当額は2,166百万円及び繰延税金資産相当額は1,557百万円であります。</p> <p>又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は68,450百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,274百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末278百万円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在																																										
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>651百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,672百万円	支払手形	651百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>401百万円</td> </tr> </table>	受取手形	946百万円	支払手形	401百万円																																		
受取手形	1,672百万円																																											
支払手形	651百万円																																											
受取手形	946百万円																																											
支払手形	401百万円																																											
2	「退職給与引当金」には、役員に対するものが155百万円含まれております。																																											
3	<p>次の資産を短期借入金5,019百万円、1年以内に返済する長期借入金2,638百万円、1年以内償還予定の社債108百万円、長期借入金13,806百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>31,152百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,011百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,096百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,216百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,660百万円	機械装置及び運搬具	2,971百万円	土地	22,520百万円	小計	31,152百万円	財団抵当		建物及び構築物	11,955百万円	機械装置及び運搬具	9,011百万円	土地	15,096百万円	小計	36,063百万円	合計	67,216百万円	<p>次の資産を短期借入金5,100百万円、1年以内に返済する長期借入金2,416百万円、長期借入金10,591百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,071百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,170百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35,763百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,504百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>21,235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,998百万円</td> </tr> </table>	預金	2,000百万円	建物及び構築物	6,071百万円	機械装置及び運搬具	5,170百万円	土地	22,520百万円	小計	35,763百万円	財団抵当		建物及び構築物	8,038百万円	機械装置及び運搬具	6,504百万円	土地	6,693百万円	小計	21,235百万円	合計	56,998百万円
建物及び構築物	5,660百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,971百万円																																											
土地	22,520百万円																																											
小計	31,152百万円																																											
財団抵当																																												
建物及び構築物	11,955百万円																																											
機械装置及び運搬具	9,011百万円																																											
土地	15,096百万円																																											
小計	36,063百万円																																											
合計	67,216百万円																																											
預金	2,000百万円																																											
建物及び構築物	6,071百万円																																											
機械装置及び運搬具	5,170百万円																																											
土地	22,520百万円																																											
小計	35,763百万円																																											
財団抵当																																												
建物及び構築物	8,038百万円																																											
機械装置及び運搬具	6,504百万円																																											
土地	6,693百万円																																											
小計	21,235百万円																																											
合計	56,998百万円																																											
4	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,237百万円	その他(出資金)	1,102百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>13,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,063百万円	その他(出資金)	1,102百万円																																		
投資有価証券(株式)	8,237百万円																																											
その他(出資金)	1,102百万円																																											
投資有価証券(株式)	13,063百万円																																											
その他(出資金)	1,102百万円																																											
5		固定負債「その他」には、連結調整勘定が6,566百万円含まれております。																																										
6	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,437</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td>883</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td> <td>1,628 (£ 9,520千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>日本エフディ(株)</td> <td>950</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,578 (£ 9,520千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)	銀行借入	従業員	1,437	銀行借入	その他7件	883	銀行借入等	合計	4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入	日本エフディ(株)	950	銀行借入	合計	2,578 (£ 9,520千)		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等保証債務</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>1,885</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,943 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)	銀行借入	従業員	1,100	銀行借入	その他8件	1,885	銀行借入等	合計	4,943 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)	
被保証者	保証金額	摘要																																										
深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)	銀行借入																																										
従業員	1,437	銀行借入																																										
その他7件	883	銀行借入等																																										
合計	4,384 (US.\$ 8,925千) (RMB.75,000千)																																											
被保証者	保証金額	摘要																																										
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入																																										
日本エフディ(株)	950	銀行借入																																										
合計	2,578 (£ 9,520千)																																											
被保証者	保証金額	摘要																																										
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)	銀行借入																																										
従業員	1,100	銀行借入																																										
その他8件	1,885	銀行借入等																																										
合計	4,943 (US.\$ 5,775千) (RMB.75,000千)																																											

	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在																											
	<p>経営指導念書等</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース㈱</td> <td>7,000</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO. LTD.</td> <td>2,271 (HK.\$150,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>522</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,793 (HK.\$150,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等	HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO. LTD.	2,271 (HK.\$150,000千)	銀行借入	その他4件	522	銀行借入等	合計	9,793 (HK.\$150,000千)		<p>経営指導念書等</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース㈱</td> <td>7,000</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>178</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等	その他2件	178	銀行借入等	合計	7,178	
被保証者	保証金額	摘要																											
エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等																											
HANGZHON ZHONGCHE HUANTONG DEVELOPMENT CO. LTD.	2,271 (HK.\$150,000千)	銀行借入																											
その他4件	522	銀行借入等																											
合計	9,793 (HK.\$150,000千)																												
被保証者	保証金額	摘要																											
エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等																											
その他2件	178	銀行借入等																											
合計	7,178																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、5,380百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,524百万円であります。
2	「子会社整理損失」は主に外食子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	「子会社整理損失」は外食子会社等の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。
3	固定資産売却益の内容は、主に不動産子会社の土地の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の土地の売却によるものであります。
4	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,640百万円、機械装置の除却損が2,260百万円、その他の除却損が1,233百万円、土地等の売却損が2,829百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,582百万円、機械装置の除却損が2,016百万円、その他の除却損が1,761百万円、土地等の売却損が6,905百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,322百万円 有価証券勘定 79,905百万円 小計 97,227百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,033百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 68,450百万円 現金及び現金同等物 24,743百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 955百万円 現金及び現金同等物 19,351百万円 2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 4,471百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 4,463百万円 転換による転換社債 減少額 8,934百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日					当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	62,940	109,607	240	172,788	取得価額相当額	53,248	106,401	279	159,930
減価償却累計額相当額	33,224	56,402	120	89,747	減価償却累計額相当額	30,149	59,926	152	90,228
期末残高相当額	29,716	53,204	119	83,040	期末残高相当額	23,099	46,475	126	69,701
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				27,298					24,214
				64,244					52,047
				91,543					76,262
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				32,465					32,281
				27,745					25,838
				4,604					3,793
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
				166					271
				221					244
				388					516

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	68,377	66,849	1,528
債券	20	19	1
その他	51	61	9
小計	68,450	66,930	1,519
固定資産に属するもの			
株式	786	806	20
債券	1	0	1
その他			
小計	787	807	19
合計	69,237	67,738	1,499

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
(流動資産に属するもの) コマーシャルペーパー	7,999百万円
買現先の有価証券(債券)	3,455百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く非上場株式	13,209百万円
非上場の外国債券	34,170百万円
非公募の内国債券	605百万円
優先出資証券	14,000百万円

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,309	843	3,060

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的債券	
非上場外国債券	21,493百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,253百万円
優先出資証券	13,500百万円
その他	613百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 外国債券	1,121		20,371	
(2) 社債	12	98	1	
合計	1,134	98	20,372	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社グループは、原則として、デリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に、為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、当社グループは時々々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 尚、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 当社では、財務担当役員の方針に基づき、財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。 また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係わる契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	13		14	1
	ドイツマルク	44		43	0
	ユーロ	5		5	0
	合計	62		63	1

(注) 1 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定 支払変動	29,000	7,000	589	589
	合計	29,000	7,000	589	589

(注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	70,558百万円
年金資産(期末時価)	20,642百万円
退職給付信託(期末時価)	12,576百万円
未積立退職給付債務	37,340百万円
未認識数理計算上の差異	2,179百万円
退職給付引当金	35,161百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

勤務費用	3,583百万円
利息費用	1,912百万円
期待運用収益	479百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	20,444百万円
退職給付費用	25,461百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に3%
期待運用収益率	主に3%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,048</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,237</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,241</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>14,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,722</td></tr> <tr><td></td><td><u>37,276</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>32,994</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>3,256</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>29,737</u></td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債 ></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>合併引継資産評価差額</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>1,574</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>1,574</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048	退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237	減価償却費損金算入限度超過額	1,241	固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産未実現利益	14,044	繰越欠損金	5,228	その他	3,722		<u>37,276</u>	評価性引当額	4,282	繰延税金資産計	<u>32,994</u>	固定資産圧縮積立金	3,256	繰延税金負債計	<u>3,256</u>	繰延税金資産の純額	<u>29,737</u>	合併引継資産評価差額	1,574	繰延税金負債計	<u>1,574</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,598</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>14,755</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>1,747</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>14,316</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,969</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>2,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,941</td></tr> <tr><td></td><td><u>56,032</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>51,489</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>2,322</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>49,167</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,598	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,755	未払事業税否認	1,747	減価償却費損金算入限度超過額	2,075	固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産未実現利益	14,316	繰越欠損金	4,969	投資有価証券評価損否認	2,874	その他	4,941		<u>56,032</u>	評価性引当額	4,542	繰延税金資産計	<u>51,489</u>	固定資産圧縮積立金	2,322	繰延税金負債計	<u>2,322</u>	繰延税金資産の純額	<u>49,167</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048																																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,241																																																														
固定資産見積撤去費用否認	752																																																														
固定資産未実現利益	14,044																																																														
繰越欠損金	5,228																																																														
その他	3,722																																																														
	<u>37,276</u>																																																														
評価性引当額	4,282																																																														
繰延税金資産計	<u>32,994</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	3,256																																																														
繰延税金負債計	<u>3,256</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>29,737</u>																																																														
合併引継資産評価差額	1,574																																																														
繰延税金負債計	<u>1,574</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,598																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,755																																																														
未払事業税否認	1,747																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	2,075																																																														
固定資産見積撤去費用否認	752																																																														
固定資産未実現利益	14,316																																																														
繰越欠損金	4,969																																																														
投資有価証券評価損否認	2,874																																																														
その他	4,941																																																														
	<u>56,032</u>																																																														
評価性引当額	4,542																																																														
繰延税金資産計	<u>51,489</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	2,322																																																														
繰延税金負債計	<u>2,322</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>49,167</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>7.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割等	0.8	評価性引当額	23.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う評価性引当額等の減少</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>32.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	16.0	子会社清算に伴う評価性引当額等の減少	31.3	連結調整勘定償却額	3.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6</u>																												
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																														
住民税均等割等	0.8																																																														
評価性引当額	23.6																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.1</u>																																																														
法定実効税率	41.8%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																														
住民税均等割等	1.4																																																														
評価性引当額	16.0																																																														
子会社清算に伴う評価性引当額等の減少	31.3																																																														
連結調整勘定償却額	3.4																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6</u>																																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,127,736	216,191	4,194	50,986	1,399,108		1,399,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	4,678	365	153	7,310	(7,310)	
計	1,129,849	220,869	4,559	51,140	1,406,419	(7,310)	1,399,108
営業費用	1,043,075	218,860	1,842	51,898	1,315,676	6,881	1,322,558
営業利益	86,774	2,009	2,717	758	90,742	(14,192)	76,550
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	869,290	108,157	111,699	24,289	1,113,437	276,389	1,389,827
減価償却費	40,007	4,666	1,507	1,856	48,038	3,751	51,790
資本的支出	51,105	10,203	231	2,552	64,091	2,426	66,518

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363		1,433,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営業費用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益又は 営業損失()	92,634	1,485	1,833	816	92,166	(14,388)	77,777
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	933,195	101,690	105,746	38,895	1,179,528	161,574	1,341,102
減価償却費	41,900	5,626	1,162	1,707	50,396	2,504	52,901
資本的支出	47,473	8,833	2,302	1,606	60,216	4,612	64,829

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 酒類 ビール、ウイスキー他
(2) 飲料・食品 清涼飲料、食品他
(3) 不動産 販売用不動産、賃貸ビル他
(4) その他 ガラス製品、外食事業、薬品事業他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

前連結会計年度 14,108百万円

当連結会計年度 14,043百万円

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

前連結会計年度 471,137百万円

当連結会計年度 314,181百万円

- 5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金について会計処理の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて前連結会計年度の営業利益は322百万円減少しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,612百万円増加しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く計上されておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	715.04円	752.25円
1株当たり当期純利益 及び当期純損失()	31.54円	27.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	25.25円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>1 株式交換について</p> <p>親会社であるアサヒビール株式会社は、平成12年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成13年2月1日を株式交換日とするニッカウヰスキー株式会社(連結子会社)及び株式会社アサヒビールシステム(連結子会社)の両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下の通り、株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 発行数 7,871,923株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額 金50円</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 金393,596,150円</p> <p>(5) 発行方法 ニッカウヰスキー株式会社の株式1株に対して、アサヒビール株式会社0.32株、株式会社アサヒビールシステムの株式1株に対して、アサヒビール株式会社0.51株を割当交付する。</p> <p>(6) 新規発行による手取金の額及び使途 該当なし</p>	<p>1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について</p> <p>(1) 酒類事業譲受の主旨</p> <p>当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年2月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。</p> <p>(2) 合意内容</p> <p>協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。</p> <p>協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の2工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合弁事業へ移管します。3年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。</p> <p>協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の3社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。</p>

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																												
	<p>(3) 譲受部門の営業成績 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成13年3月期</th> </tr> <tr> <th>酒類事業部門</th> <th>協和発酵(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">38,588</td> <td style="text-align: center;">306,653</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">17,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲受子会社の直近事業年度の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>サントネージュ ワイン(株)</td> <td>さつま司酒造(株)</td> <td>雪の花酒造(株)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>酒類製造業</td> <td>焼酎製造販売</td> <td>清酒製造業</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>昭和17年11月</td> <td>昭和11年4月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山梨県山梨市</td> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>北海道小樽市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 高沢 清吾</td> <td>取締役社長 反町 直之</td> <td>取締役社長 反町 直之</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営 成績</td> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">1,692百万円</td> <td style="text-align: center;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>協和発酵の 持株比率</td> <td style="text-align: center;">95.19%</td> <td style="text-align: center;">55.42%</td> <td style="text-align: center;">92.41%</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td style="text-align: center;">3月</td> <td style="text-align: center;">6月</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 譲受価額 現時点で未定であります。</p> <p>(6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響は現時点で未定であります。</p> <p>(7) 営業譲受先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>協和発酵工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>医薬品、バイオケミカル製品、 化学品、酒類食品等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>昭和24年7月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区大手町一丁目 6番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 平田 正</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,745百万円 (平成13年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4,809名(平成13年3月末現在)</td> </tr> </table>		平成13年3月期		酒類事業部門	協和発酵(単体)	売上高	38,588	306,653	営業利益	263	17,264	商号	サントネージュ ワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)	事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業	設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月	本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県始良郡	北海道小樽市	代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之	経営 成績	売上高	1,692百万円	207百万円	営業利益	35百万円	10百万円	協和発酵の 持株比率	95.19%	55.42%	92.41%	決算期	3月	6月	9月	商号	協和発酵工業株式会社	主な事業内容	医薬品、バイオケミカル製品、 化学品、酒類食品等の製造販売	設立	昭和24年7月	本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号	代表者	取締役社長 平田 正	資本金	26,745百万円 (平成13年3月末現在)	従業員数	4,809名(平成13年3月末現在)
	平成13年3月期																																																												
	酒類事業部門	協和発酵(単体)																																																											
売上高	38,588	306,653																																																											
営業利益	263	17,264																																																											
商号	サントネージュ ワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)																																																										
事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業																																																										
設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月																																																										
本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県始良郡	北海道小樽市																																																										
代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之																																																										
経営 成績	売上高	1,692百万円	207百万円																																																										
	営業利益	35百万円	10百万円																																																										
協和発酵の 持株比率	95.19%	55.42%	92.41%																																																										
決算期	3月	6月	9月																																																										
商号	協和発酵工業株式会社																																																												
主な事業内容	医薬品、バイオケミカル製品、 化学品、酒類食品等の製造販売																																																												
設立	昭和24年7月																																																												
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号																																																												
代表者	取締役社長 平田 正																																																												
資本金	26,745百万円 (平成13年3月末現在)																																																												
従業員数	4,809名(平成13年3月末現在)																																																												

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
アサヒビール株式会社	無担保普通社債	平成8年2月14日～平成13年10月31日	150,000	160,000 (40,000)	1.11～3.05%	なし	平成13年2月14日～平成18年12月12日	
アサヒビール株式会社	物上担保付転換社債	昭和61年11月17日	108		2.50	あり	平成13年11月16日	(注)3
アサヒビール株式会社	無担保転換社債	平成6年7月1日～平成10年4月13日	63,911	53,867 (8,419)	0.70～1.00	なし	平成13年12月26日～平成17年6月30日	(注)3
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロ円建社債(固定利付)	平成8年12月24日～平成11年6月28日	27,040	21,493 (13,465)	1.00～1.95	あり	平成13年6月1日～平成16年6月28日	(注)2
合計			241,059	235,360 (61,884)				

(注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2 当該社債は、外国において発行したものであります。

3 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により発行すべき株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール株式会社	第2回物上担保付転換社債	記名式普通株式	1株につき 696円80銭 (当初転換価格 846円)	昭和62年1月5日から平成13年11月15日まで
アサヒビール株式会社	第8回無担保転換社債	記名式普通株式	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から平成13年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第9回無担保転換社債	記名式普通株式	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から平成14年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第10回無担保転換社債	記名式普通株式	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から平成15年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第11回無担保転換社債	記名式普通株式	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から平成17年6月29日まで

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
61,884	25,451	48,028	49,997	50,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	108,758	85,553	0.38%		
1年以内に返済予定の長期借入金	17,649	12,445	2.39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,904	64,808	2.71	平成15年1月～平成25年3月	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー(1年内返済)	61,000	19,000	0.13		
その他流動負債(流動負債の「預り金」に含まれる)	13,174	16,867	2.86		
その他固定負債(固定負債の「その他」に含まれる)	33,763	34,711	1.30		
合計	309,249	233,385			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	41,163	16,073	1,119	947

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) その他

特記事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 3月29日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福地 茂雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行



代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」5.(2)退職給与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、従業員の退職給与引当金については、従来、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金制度採用部分を除く)の40%を計上していたが、当期より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更した。この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は246百万円それぞれ増加し、過年度相当分11,491百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は11,245百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年3月28日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西本 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第77期 平成12年12月31日現在		第78期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2,665		1,921	
受取手形	17,916		15,125	
売掛金	175,574		197,049	
有価証券	67,475			
自己株式	10			
商品	2,468		5,236	
販売用不動産	351		352	
製品	2,443		3,085	
半製品	8,126		7,700	
原材料	22,004		20,430	
貯蔵品	7,985		8,758	
前払費用	5,034		4,813	
繰延税金資産	1,147		3,300	
短期貸付金	3,743		1,504	
従業員短期貸付金	4		2	
関係会社短期貸付金	108,712		58,002	
未収入金	15,368		14,429	
その他	1,607		962	
貸倒引当金	991		4,782	
流動資産合計	441,652	38.9	337,893	29.4
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	238,074		253,696	
減価償却累計額	78,853	159,220	87,499	166,196
構築物	40,632		42,949	
減価償却累計額	17,105	23,527	18,555	24,394
機械及び装置	330,908		350,701	
減価償却累計額	150,829	180,079	168,838	181,863
車輛運搬具	411		355	
減価償却累計額	338	73	296	58
工具器具備品	91,422		95,676	
減価償却累計額	37,395	54,026	41,475	54,200
土地		136,336		133,367
建設仮勘定		17,512		9,186
有形固定資産合計	570,776	50.3	569,267	49.6

(単位：百万円)

科目	第77期 平成12年12月31日現在			第78期 平成13年12月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
2 無形固定資産			%			%
借地権	3,136			3,135		
商標権	4			9		
ソフトウェア	3,835			4,266		
施設利用権	653			542		
無形固定資産合計	7,629	0.7		7,953	0.7	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	9,166			61,430		
関係会社株式	4.7	57,239		74,045		
出資金	174			174		
関係会社出資金	4	4,294		4,294		
自己株式	113					
長期貸付金	4,261			4,201		
従業員長期貸付金	1			2		
関係会社長期貸付金	412			41,704		
長期前払費用	6,045			6,236		
繰延税金資産	15,627			26,057		
敷金・保証金	14,873			13,775		
その他	16,198			19,019		
貸倒引当金	14,345			17,836		
投資その他の資産合計		114,061	10.1		233,104	20.3
固定資産合計		692,468	61.1		810,325	70.6
資産合計		1,134,120	100.0		1,148,219	100.0
負債の部						
流動負債						
支払手形	3	195		378		
買掛金	5	42,763		47,983		
短期借入金		73,000		67,500		
1年以内に返済する 長期借入金		3,209		3,000		
1年以内償還予定の社債	1	50,150		48,419		
未払金	5	30,118		24,533		
未払酒税		136,289		138,956		
未払消費税等		8,811		7,864		
未払法人税等		2,363		18,656		
未払費用	5	36,378		43,358		
預り金	5	61,908		70,505		
従業員預り金		8,058		8,483		
コマーシャルペーパー		59,000		19,000		
その他		60		74		
流動負債合計		512,307	45.1		498,713	43.4

(単位：百万円)

科目	第77期 平成12年12月31日現在			第78期 平成13年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
固定負債			%			%
社債		110,000			120,000	
転換社債	1	53,869			45,448	
長期借入金		44,500			41,500	
長期未払金		1,800			1,800	
長期預り金		30,536			33,607	
退職給与引当金		18,738				
退職給付引当金					18,829	
固定負債合計		259,444	22.9		261,185	22.8
負債合計		771,751	68.0		759,898	66.2
<u>資本の部</u>						
資本金	6	177,665	15.7		182,530	15.9
資本準備金		169,457	15.0		189,903	16.5
利益準備金		8,084	0.7		8,687	0.8
その他の剰余金						
1 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		3,376		3,138		
別途積立金		15,576	18,952		3,138	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			11,791		4,659	
その他の剰余金合計			7,161	0.6	7,798	0.7
自己株式					598	0.1
資本合計		362,368	32.0		388,320	33.8
負債資本合計		1,134,120	100.0		1,148,219	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		1,054,649	100.0		1,121,920	100.0
売上原価						
1 商品製品期首棚卸高	5,618			4,911		
2 当期製品製造原価	229,233			241,381		
3 酒税	559,384			553,713		
4 当期商品仕入高	12,153			39,324		
合計	806,390			839,330		
5 他勘定振替高	4,382			5,558		
6 商品製品期末棚卸高	4,911			8,322		
差引	797,096			825,449		
7 不動産事業原価	1,791	798,887	75.7	1,726	827,175	73.7
売上総利益		255,762	24.3		294,745	26.3
販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	54,770			60,995		
広告宣伝費	31,808			40,912		
運搬費	18,843			22,457		
貸倒引当金繰入額	1,970			5,602		
従業員給料手当	16,464			18,437		
従業員賞与	5,678			6,410		
退職給与引当金繰入額	895					
退職給付費用				2,141		
減価償却費	5,974			5,989		
その他	48,831	185,236	17.6	53,426	216,373	19.3
営業利益		70,525	6.7		78,371	7.0
営業外収益						
受取利息	624			750		
有価証券利息	13			12		
受取配当金	1,235			1,264		
雑収入	662	2,535	0.2	690	2,717	0.2
営業外費用						
支払利息	2,699			2,446		
社債利息	3,975			2,872		
コマーシャルペーパー利息	183			109		
有価証券売却損	41,067					
租税公課	238			241		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損	542			643		
社債関係費	287			346		
貸倒引当金繰入額	8,285			7,406		
雑支出	5,735	63,014	6.0	4,286	18,353	1.6
経常利益		10,046	0.9		62,735	5.6

(単位：百万円)

科目	第77期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日			第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
固定資産売却益	5	143		908		
投資有価証券売却益				699		
子会社株式売却益	8	6	149	215	1,824	0.2
特別損失						
固定資産売却除却損	6	4,948		6,312		
投資有価証券評価損		1,242		7,644		
投資有価証券売却損				2,979		
子会社整理損失	7	440		8,985		
子会社株式評価損	9	3,130		5,377		
ゴルフ会員権売却損等		2,868				
退職給与引当金繰入額		11,491				
退職給付会計基準 変更時差異				15,733		
役員退職慰労金		873	24,996	99	47,133	4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			14,800		17,426	1.6
法人税、住民税及び事業税		7,050		22,750		
法人税等調整額		12,191	5,141	12,582	10,167	0.9
当期純利益又は 当期純損失()			9,658		7,259	0.7
前期繰越利益			1,152		736	
中間配当額			2,987		3,032	
中間配当に伴う利益準備金積立額			298		303	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			11,791		4,659	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第77期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
原材料費	144,384	63.1%	155,272	64.4%
労務費	15,146	6.6	14,666	6.1
経費	69,400	30.3	71,015	29.5
当期総製造費用	228,931	100.0	240,954	100.0
半製品期首棚卸高	8,429		8,126	
合計	237,360		249,081	
半製品期末棚卸高	8,126		7,700	
当期製品製造原価	229,233		241,381	

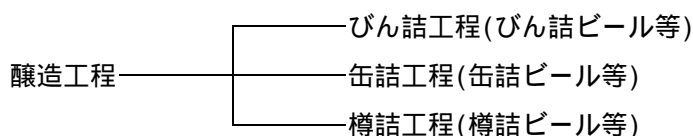
	第77期	第78期
経費のうち主なものは次のとおりです。		
減価償却費	28,269百万円	29,594百万円
電力料	4,235百万円	4,018百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ)工程の区分



(ロ)醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品 1 当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ)びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(ニ)製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第77期		第78期	
	株主総会 承認年月日	平成13年3月29日	株主総会 承認年月日	平成14年3月28日
	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		11,791		4,659
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	15,576			
固定資産圧縮積立金 取崩額	237	15,814	186	186
計		4,022		4,846
利益処分類				
利益準備金		299		
配当金		2,987		3,591
取締役賞与金				47
監査役賞与金				9
計		3,286		3,648
次期繰越利益		736		1,197

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 移動平均法に基づく原価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左
(2) 原材料	移動平均法に基づく原価法	同左
(3) 販売用不動産	個別法による原価法	同左
(4) 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 生産設備	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか	定額法 定率法	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費、試験研究費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しています。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給与引当金	従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。	

項目	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従業員の退職給与引当金については、従来、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金制度採用部分を除く)の40%を計上しておりましたが、当期より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は246百万円それぞれ増加し、過年度相当分11,491百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は11,245百万円増加しております。</p> <p>なお、「グループ中期経営計画」における施策の具体的な決定及び実施が当下半期であったため、会計処理の変更は、当下半期からとなっております。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が326百万円それぞれ少なく、税引前中間純利益は11,165百万円多く計上されております。</p>	
(3) 退職給付引当金		<p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(15,733百万円)については当会計期間に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

表示方法の変更

第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
特約店から預かっている契約に伴う保証金については、従来流動負債の「預り金」(前期末残高29,997百万円)として表示していましたが、特約取引契約内容の改定により、契約期間が2年以上と明確となったため、当期から固定負債の「長期預り金」(当期末残高30,536百万円)と表示しております。	

追加情報

第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日								
<p>1 営業外減価償却費 東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間(3年)に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。</p> <p>2 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 退職給付会計 当会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来 of 方法によった場合に比べ、退職給付費用は14,582百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は1,151百万円多く、税引前当期純利益は14,582百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当会計期間から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この結果、従来 of 方法によった場合に比べ、営業利益は141百万円、経常利益及び税引前当期純利益は191百万円それぞれ多く計上されております。 当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">43,458百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">39,685百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金(損)相当額</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は67,475百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>4 自己株式 流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載してありました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	貸借対照表計上額	43,458百万円	時価	39,685百万円	評価差額金(損)相当額	2,194百万円	繰延税金資産相当額	1,577百万円
貸借対照表計上額	43,458百万円								
時価	39,685百万円								
評価差額金(損)相当額	2,194百万円								
繰延税金資産相当額	1,577百万円								

注記事項

(貸借対照表関係)

		第77期 平成12年12月31日現在	第78期 平成13年12月31日現在																				
1	1	<p>このうち工場の固定資産については、工場財団を組成し、次のとおり担保に供しています。</p> <p>転換社債担保</p> <table> <tr> <td>抵当権設定額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(転換社債残高)</td> <td>(108百万円)</td> </tr> </table>	抵当権設定額	20,000百万円	(転換社債残高)	(108百万円)																	
抵当権設定額	20,000百万円																						
(転換社債残高)	(108百万円)																						
	2	<p>工場財団物件の帳簿価額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8,403百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,065百万円</td> </tr> </table>	土地	8,403百万円	建物	3,088百万円	機械及び装置	411百万円	その他	160百万円	計	12,065百万円											
土地	8,403百万円																						
建物	3,088百万円																						
機械及び装置	411百万円																						
その他	160百万円																						
計	12,065百万円																						
	3	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,032百万円	支払手形	17百万円	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	623百万円	支払手形	8百万円												
受取手形	1,032百万円																						
支払手形	17百万円																						
受取手形	623百万円																						
支払手形	8百万円																						
	4	<p>主な外貨建資産・負債の外貨額および円換算額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関係会社株式</td> <td>千US.\$ 109,843</td> <td>百万円 12,124</td> </tr> <tr> <td>千D.GL 76,932</td> <td>5,120</td> </tr> <tr> <td>千WON 20,000,000</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>千US.\$ 38,700</td> <td>百万円 4,294</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	関係会社株式	千US.\$ 109,843	百万円 12,124	千D.GL 76,932	5,120	千WON 20,000,000	2,021	関係会社出資金	千US.\$ 38,700	百万円 4,294								
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																					
関係会社株式	千US.\$ 109,843	百万円 12,124																					
	千D.GL 76,932	5,120																					
	千WON 20,000,000	2,021																					
関係会社出資金	千US.\$ 38,700	百万円 4,294																					
	5	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td rowspan="2">受取手形及び売掛金</td> <td>百万円 8,451</td> </tr> <tr> <td>百万円 8,757</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>百万円 20,937</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円 8,451	百万円 8,757	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td rowspan="2">受取手形及び売掛金</td> <td>百万円 10,322</td> </tr> <tr> <td>百万円 20,937</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>百万円 20,937</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円 10,322	百万円 20,937	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937
区分	科目	金額																					
資産	受取手形及び売掛金	百万円 8,451																					
		百万円 8,757																					
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937																					
区分	科目	金額																					
資産	受取手形及び売掛金	百万円 10,322																					
		百万円 20,937																					
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937																					
	6	<table> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>497,992千株</td> </tr> </table>	授權株式総数	992,305千株	発行済株式総数	497,992千株	<table> <tr> <td>授權株式総数</td> <td>992,305千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>513,585千株</td> </tr> </table>	授權株式総数	992,305千株	発行済株式総数	513,585千株												
授權株式総数	992,305千株																						
発行済株式総数	497,992千株																						
授權株式総数	992,305千株																						
発行済株式総数	513,585千株																						
	7		<p>関係会社株式にはアサヒエコロジー株式会社(平成14年1月10日設立)に対する株式払込金60百万円が含まれております。</p>																				

	第77期 平成12年12月31日現在	第78期 平成13年12月31日現在																																															
2	偶発債務	偶発債務																																															
	1 保証債務	1 保証債務																																															
	(1) 銀行借入等に対する保証債務等	(1) 銀行借入等に対する保証債務等																																															
	保証債務	保証債務																																															
	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,142 (US.\$ 9,960千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">641</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,142 (US.\$ 9,960千)	銀行借入	従業員	641	銀行借入	その他 8 件	911	銀行借入等	合計	6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,868 (US.\$ 14,160千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,509 (US.\$ 19,935千) (RMB. 75,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,868 (US.\$ 14,160千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	従業員	629	銀行借入	その他 8 件	1,910	銀行等借入	合計	9,509 (US.\$ 19,935千) (RMB. 75,000千)			
	被保証者	保証金額	摘要																																														
	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,063 (US.\$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																														
	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																														
	北京啤酒朝日有限公司	1,142 (US.\$ 9,960千)	銀行借入																																														
	従業員	641	銀行借入																																														
	その他 8 件	911	銀行借入等																																														
合計	6,025 (US.\$ 18,885千) (RMB. 75,000千)																																																
被保証者	保証金額	摘要																																															
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																															
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入																																															
北京啤酒朝日有限公司	1,868 (US.\$ 14,160千)	銀行借入																																															
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																															
従業員	629	銀行借入																																															
その他 8 件	1,910	銀行等借入																																															
合計	9,509 (US.\$ 19,935千) (RMB. 75,000千)																																																
保証予約	保証予約																																																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td>金融機関借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,628 (£ 9,520千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,022 (£ 9,520千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	金融機関借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,685	銀行借入	BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入	(株)アサヒビール パックス	1,257	銀行借入	その他 2 件	1,750	銀行借入	合計	10,022 (£ 9,520千)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td style="text-align: right;">758</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール食品(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>日本エフディ(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	(株)アサヒビール パックス	758	銀行借入	アサヒビール食品(株)	500	銀行借入	日本エフディ(株)	350	銀行借入	合計	1,608													
被保証者	保証金額	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	金融機関借入																																															
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,685	銀行借入																																															
BUCKINGHAMSHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,628 (£ 9,520千)	銀行借入																																															
(株)アサヒビール パックス	1,257	銀行借入																																															
その他 2 件	1,750	銀行借入																																															
合計	10,022 (£ 9,520千)																																																
被保証者	保証金額	摘要																																															
(株)アサヒビール パックス	758	銀行借入																																															
アサヒビール食品(株)	500	銀行借入																																															
日本エフディ(株)	350	銀行借入																																															
合計	1,608																																																
経営指導念書等	経営指導念書等																																																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td style="text-align: right;">27,120</td> <td>社債発行</td> </tr> <tr> <td>エービーシー・リース(株)</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td>リース取引</td> </tr> <tr> <td>京都酒類流通(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 6 件</td> <td style="text-align: right;">757 (US.\$ 1,800千)</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,815 (US.\$ 1,800千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,120	社債発行	エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等	アサヒビール 不動産(株)	6,125	銀行借入	(株)アサヒビール パックス	1,313	リース取引	京都酒類流通(株)	500	銀行借入	その他 6 件	757 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等	合計	42,815 (US.\$ 1,800千)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td style="text-align: right;">21,300</td> <td>社債発行</td> </tr> <tr> <td>エービーシー・リース(株)</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール 不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td>リース取引</td> </tr> <tr> <td>京都酒類流通(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件</td> <td style="text-align: right;">415 (US.\$ 1,800千)</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,345 (US.\$ 1,800千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,300	社債発行	エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等	アサヒビール 不動産(株)	5,625	銀行借入	(株)アサヒビール パックス	504	リース取引	京都酒類流通(株)	500	銀行借入	その他 3 件	415 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等	合計	35,345 (US.\$ 1,800千)	
被保証者	保証金額	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,120	社債発行																																															
エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等																																															
アサヒビール 不動産(株)	6,125	銀行借入																																															
(株)アサヒビール パックス	1,313	リース取引																																															
京都酒類流通(株)	500	銀行借入																																															
その他 6 件	757 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等																																															
合計	42,815 (US.\$ 1,800千)																																																
被保証者	保証金額	摘要																																															
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,300	社債発行																																															
エービーシー・リース(株)	7,000	銀行借入等																																															
アサヒビール 不動産(株)	5,625	銀行借入																																															
(株)アサヒビール パックス	504	リース取引																																															
京都酒類流通(株)	500	銀行借入																																															
その他 3 件	415 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等																																															
合計	35,345 (US.\$ 1,800千)																																																

	第77期 平成12年12月31日現在	第78期 平成13年12月31日現在																																								
	<p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等保証予約 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等</th> <th>評価損益</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>3,700</td> <td>462</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等</th> <th>評価損益</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>27,144 (US.\$33,500千)</td> <td>506</td> <td>金利・通貨スワップ等</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td>1,257</td> <td>61</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,401 (US.\$33,500千)</td> <td>568</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	462	金利スワップ	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,144 (US.\$33,500千)	506	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビール パックス	1,257	61	金利スワップ	合計	28,401 (US.\$33,500千)	568		<p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等保証予約 該当はありません。</p> <p>経営指導念書等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等</th> <th>評価損益</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>21,421 (US.\$ 8,500千)</td> <td>319</td> <td>金利・通貨スワップ等</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール パックス</td> <td>758</td> <td>28</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,179 (US.\$ 8,500千)</td> <td>347</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビール パックス	758	28	金利スワップ	合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347	
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																							
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,700	462	金利スワップ																																							
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																							
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	27,144 (US.\$33,500千)	506	金利・通貨スワップ等																																							
(株)アサヒビール パックス	1,257	61	金利スワップ																																							
合計	28,401 (US.\$33,500千)	568																																								
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																							
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨スワップ等																																							
(株)アサヒビール パックス	758	28	金利スワップ																																							
合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347																																								
3	<p>配当制限</p> <p>1 平成6年7月1日発行の第8回無担保転換社債、第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式113百万円については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>平成6年7月1日発行の第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。</p>																																								

(損益計算書関係)

	第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価および不動産賃貸経費であります。	同左
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,296百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,175百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,017百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,073百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
6	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が1,342百万円、機械装置の除却損が2,275百万円、その他の除却損が961百万円、土地等の売却損が369百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が1,089百万円、機械装置の除却損が1,679百万円、その他の除却損が786百万円、土地等の売却損が2,757百万円であります。
7	子会社整理損失は、主に外食子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	同左
8	子会社株式売却益は、信州酒販(株)の株式の売却によるものであります。	子会社株式売却益はアサヒビール情報システム(株)の株式の売却によるものです。
9	子会社株式評価損は、アサヒビールファイナンス(株)の当社所有株式を評価減したものであります。	子会社株式評価損は主に海外の事業会社の当社所有株式を評価減したものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日					第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計		機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	45,914	37,004	77	82,996	取得価額相当額	45,914	39,036	86	85,036
減価償却累計額相当額	20,608	18,112	39	38,760	減価償却累計額相当額	24,924	19,981	40	44,946
期末残高相当額	25,306	18,892	37	44,236	期末残高相当額	20,990	19,054	45	40,090
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			10,735		1年内			10,762
	1年超			36,315		1年超			31,689
	合計			47,051		合計			42,452
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			12,916		支払リース料			13,288
	減価償却費相当額			10,427		減価償却費相当額			10,803
	支払利息相当額			2,373		支払利息相当額			2,026
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			9		1年内			10
	1年超			16		1年超			14
	合計			25		合計			25

(有価証券関係)

当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前期に係る「有価証券の時価等」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第78期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	16,146	9,041
合計	7,104	16,146	9,041

(税効果会計関係)

第77期 平成12年12月31日現在	第78期 平成13年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,857 賞与引当金損金算入限度超過額 138 退職給与引当金損金算入限度超過額 5,250 未払事業税否認 212 子会社株式評価損否認 2,618 固定資産見積撤去費用否認 752 減価償却費損金算入限度超過額 1,141 投資有価証券評価損否認 519 その他 2,542 繰延税金資産合計 19,031 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 2,256 繰延税金負債合計 2,256 繰延税金資産の純額 16,775	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,082 賞与引当金損金算入限度超過額 250 退職給付引当金損金算入限度超過額 10,698 未払事業税否認 1,677 子会社株式評価損否認 2,249 固定資産見積撤去費用否認 752 減価償却費損金算入限度超過額 2,035 投資有価証券評価損否認 2,861 その他 3,324 繰延税金資産小計 32,932 評価性引当額 1,452 繰延税金資産合計 31,479 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 2,121 繰延税金負債合計 2,121 繰延税金資産の純額 29,358
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.6 子会社株式評価損 8.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%

(1株当たり情報)

項目	第77期		第78期	
	自	平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自	平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額		727.66円		756.84円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		19.39円		14.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		円		13.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。				

(重要な後発事象)

第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日											
<p>1 株式交換について 平成12年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成13年2月1日を株式交換日とするニッカウヰスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステムの両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下の通り株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式 (2) 発行数 7,871,923株 (3) 発行価格及び資本組入額 金50円 (4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 金393,596,150円 (5) 発行方法 ニッカウヰスキー株式会社の株式1株に対して、当社0.32株、株式会社アサヒビールシステムの株式1株に対して、当社0.51株を割当交付する。 (6) 新規発行による手取金の額及び使途 該当なし</p> <p>2 ニッカウヰスキー株式会社からの営業譲受について (1) 営業譲受の趣旨 平成12年10月に策定いたしました「グループ中期経営計画」において「総合酒類提案型企業」への変革を目指しておりますが、総合酒類メーカーとしての営業機能をより強化し、お客様に対して迅速かつ確かな営業活動を実現するためには、会社の枠を超えた営業統合が必要と判断し、平成13年4月1日をもってニッカウヰスキー株式会社から販売部門を譲り受けるとし、平成13年1月15日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結し、平成13年2月21日に営業譲渡・譲受契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 営業譲受の内容 譲受の内容 ニッカウヰスキー株式会社の販売部門に係る資産、負債、契約関係及び営業関係を譲り受ける。</p>	<p>1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について (1) 酒類事業譲受の主旨 当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けるとし、平成14年2月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。</p> <p>(2) 合意内容 協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。 協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の2工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合併事業へ移管します。3年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。 協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の3社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。</p> <p>(3) 譲受部門の営業成績 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成13年3月期</th> </tr> <tr> <th>酒類事業部門</th> <th>協和発酵(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>38,588</td> <td>306,653</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>263</td> <td>17,264</td> </tr> </tbody> </table>		平成13年3月期		酒類事業部門	協和発酵(単体)	売上高	38,588	306,653	営業利益	263	17,264
	平成13年3月期											
	酒類事業部門	協和発酵(単体)										
売上高	38,588	306,653										
営業利益	263	17,264										

第77期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日				第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
譲受部門の経営成績 (単位：百万円)				(4) 譲受子会社の直近事業年度の概要			
	平成12年12月期	平成11年12月期		商号	サントネージュ ワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)
売上高	44,341	45,660		事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業
営業利益	985	907		設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月
経常利益	673	123		本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県始良郡	北海道小樽市
当期純損失	114	2,502		代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之
(注) ニッカウヰスキー株式会社の全販売部門の 営業譲渡となるため、部門成績の算定は困難 でありますのでニッカウヰスキー株式会社全 社の経営成績を表示しております。 譲受部門の資産負債の項目及び金額 (平成12年12月31日現在)				経営成績			
				売上高	1,692百万円	207百万円	191百万円
				営業利益	35百万円	10百万円	0百万円
				協和発酵の 持株比率	95.19%	55.42%	92.41%
				決算期	3月	6月	9月
				(5) 譲受価額 現時点で未定であります。			
				(6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響は現時点で未定で あります。			
				(7) 営業譲受先の概要			
				商号	協和発酵工業株式会社		
				主な事業内容	医薬品、バイオケミカル製品、 化学品、酒類食品等の製造販売		
				設立	昭和24年7月		
				本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号		
				代表者	取締役社長 平田 正		
				資本金	26,745百万円 (平成13年3月末現在)		
				従業員数	4,809名(平成13年3月末現在)		
譲受価額及び決済方法 営業譲受日現在における譲受資産・負債の時価 により価額を決定し、現金決済とします。 ただし、帳簿価額と時価との乖離が僅少である と認められる資産及び負債については、譲受日 における帳簿価額を時価として算定します。							
(3) 営業譲受先の概要							
商号				ニッカウヰスキー株式会社			
主な事業内容				酒類の製造、販売			
設立年月日				昭和9年7月2日			
本店所在地				東京都港区南青山5丁目4番31号			
代表者				代表取締役会長兼社長 由井大三郎 (平成12年12月31日現在)			
資本金				14,989百万円 (平成12年12月31日現在)			
従業員数				518名(平成12年12月31日現在)			

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
株式	(株)セブン - イレブン・ジャパン	2,000,000	14,200
	(株)三井住友銀行	3,913,591	2,172
	(株)王将フードサービス	2,014,000	2,029
	(株)帝国ホテル	1,334,064	2,028
	(株)ロイヤルホテル	7,941,686	1,590
	田辺製薬(株)	1,742,744	1,445
	野村ホールディングス(株)	517,349	1,226
	旭化成(株)	1,639,000	1,109
	住友商事(株)	812,004	737
	(株)すかいらーく	260,000	734
	その他372銘柄	37,325,214	20,049
	計	59,499,652	47,324
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円
	社債 4 銘柄	595	595
	転換社債 1 銘柄	10	10
	計	605	605
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		口	百万円
	SB Equity Securities(Cayman) , Limited	50	5,000
	IBJ Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000
	大森海岸開発特定目的会社第二優先出資証券	80,000	3,500
その他出資証券 2 銘柄		0	
	計		13,500
その他有価証券合計			61,430

- (注) 1 株式会社住友銀行は平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
- 2 IBJ Preferred Capital(Cayman)Limitedは平成14年3月20日付で社名変更を行い、Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limitedとなりました。

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	238,074	17,603	1,982	253,696	87,499	9,413	166,196	
	構築物	40,632	3,006	689	42,949	18,555	1,834	24,394	
	機械及び装置	330,908	23,708	3,915	350,701	168,838	20,272	181,863	
	車輛運搬具	411	14	70	355	296	19	58	
	工具器具備品	91,422	6,183	1,929	95,676	41,475	5,610	54,200	
	土地	136,336	2,088	5,057	133,367			133,367	
	建設仮勘定	17,512	44,523	52,849	9,186			9,186	
	計	855,298	97,128	66,493	885,933	316,666	37,150	569,267	
無形 固定 資産	借地権				3,135			3,135	
	商標権				42	33	0	9	
	ソフトウェア				7,832	3,566	1,869	4,266	
	施設利用権				2,412	1,869	114	542	
	計				13,423	5,469	1,985	7,953	
長期前払費用	25,952	3,348	601	28,700	20,338	2,772	(2,125) 8,361		
繰延 資産									
	計								

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、神奈川工場等ビール製造設備16,734百万円他であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、神奈川工場等ビール製造設備22,236百万円他であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、神奈川工場ビール製造設備17,968百万円、北海道工場ビール製造設備3,671百万円他であります。また当期減少額は、主として機械及び装置、建物、その他の固定資産への振替によるものであります。
- 4 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っています。
()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
- 5 当期末における無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に29,594百万円、販売費及び一般管理費に5,989百万円計上しており、残額3,551百万円は不動産事業原価等に計上しています。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		177,665	4,864		182,530	(注) 1
うち既発行株式	普通株式	(497,992,540株) 177,665	(15,592,464株) 4,864	(株)	(513,585,004株) 182,530	(注) 1 (注) 4
	計	(497,992,540株) 177,665	(15,592,464株) 4,864	(株)	(513,585,004株) 182,530	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	168,691	20,445		189,137	(注) 1
	再評価積立金	725			725	
	合併差益	39			39	
計	169,457	20,445		189,903		
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	8,084	602		8,687	(注) 2
	任意積立金					
	固定資産圧縮 積立金	3,376		237	3,138	(注) 3
	別途積立金	15,576		15,576		(注) 3
計	27,037	602	15,814	11,825		

- (注) 1 資本金、普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、株式交換及び国内転換社債の株式転換によるものであります。
- 2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものであります。
- 3 固定資産圧縮積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。
- 4 当期末残高のうち自己株式は503,615株であります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	15,336	22,618	5,727	9,608	22,618	(注) 1
退職給与引当金	18,738			18,738		(注) 2

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期末残高のうち目的使用以外の部分を洗替方式により全額取崩したものであります。
- 2 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
預金の種類	当座預金	860	
	普通預金	11	
	通知預金	714	
	定期預金	41	
	小計	1,627	
現金		293	
合計		1,921	

2 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社喜多本店	1,713	
アライズミック株式会社	1,484	
株式会社浅野	811	
福岡酒類販売株式会社	744	
株式会社鎌仁商店	649	
その他	9,721	神戸酒類販売株式会社他
合計	15,125	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成13年12月期日のもの	623
平成14年1月期日のもの	10,565
" 2月期日のもの	3,671
" 3月期日のもの	252
" 4月以降期日のもの	11
合計	15,125

3 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
国分株式会社	15,982	
日本酒類販売株式会社	11,464	
伊藤忠食品株式会社	10,774	
株式会社イズミック	5,938	
北海道酒類販売株式会社	5,848	
その他	147,041	株式会社リョーショクリカー他
合計	197,049	

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	平均滞留期間
175,574	1,410,213	1,388,738	197,049	88%	48日

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

4 商品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ワイン	3,169	
ウイスキー類	1,239	
その他酒類	827	
合計	5,236	

5 販売用不動産

(単位：百万円)

種別	面積 (㎡)	金額	摘要
関東圏	2,804	215	
関西圏	6,263	136	
合計	9,067	352	

6 製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール・発泡酒等	3,085	
合計	3,085	

7 半製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール・発泡酒等	7,700	
合計	7,700	

8 原材料

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
大麦・麦芽	5,986	
米・澱粉	164	
ホップ	1,458	
容器	10,475	
王冠・商標	160	
その他	2,184	
合計	20,430	

9 貯蔵品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
補助材料	1,673	
修繕材料	472	
販売用品類	672	
その他	5,939	
合計	8,758	

10 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
センチュリー開発企画株式会社	14,066	
その他 (その他子会社25社関連会社1社)	43,935	
合計	58,002	

11 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
子会社株式(49社)	71,342	
関連会社株式(10社)	2,702	
合計	74,045	

12 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
住友建設株式会社	132	
ミタムラ・カンパニー株式会社	57	
有限会社鎌田設備	48	
株式会社スズキインターナショナル	48	
五稜株式会社	33	
その他	57	セコム株式会社他
合計	378	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成13年12月期日のもの	8
平成14年1月期日のもの	83
〃 2月期日のもの	64
〃 3月期日のもの	12
〃 4月以降期日のもの	209
合計	378

13 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和電工株式会社	11,797	
ニッカウヰスキー株式会社	3,654	
東洋製罐株式会社	3,327	
凸版印刷株式会社	2,656	
レンゴー株式会社	2,633	
その他	23,914	日本ナショナル製罐株式会社他
合計	47,983	

14 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社三井住友銀行	17,000	
農林中央金庫	7,000	
株式会社日本興業銀行	6,000	
住友信託銀行株式会社	6,000	
東洋信託銀行株式会社	4,000	(注)
その他	27,500	
合計	67,500	

(注) 1 株式会社住友銀行は平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

2 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で社名変更を行い、UFJ信託銀行株式会社となりました。

15 未払酒税

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
酒類の庫出に対する酒税	138,956	
合計	138,956	

16 預り金

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
取引保証金	2,647	
その他得意先預り金	57,721	
源泉所得税及び社会保険料	759	
その他	9,376	
合計	70,505	

17 社債

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
第12回無担保社債	10,000	
第15回無担保社債	10,000	
第16回無担保社債	30,000	
第17回無担保社債	20,000	
第18回無担保社債	25,000	
第19回無担保社債	15,000	
第20回無担保社債	5,000	
第21回無担保社債	5,000	
合計	120,000	

(注) なお、上記金額には、1年以内償還予定の社債は含まれておりません。

(3) その他

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	500株券 10,000株券 100株未満の件数を表示した株券	100株券 1,000株券 100,000株券	中間配当基準日 6月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店	
	買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で社名変更を行い、UFJ信託銀行株式会社となりました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成12年1月1日
至 平成12年12月31日 | | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | | 平成13年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日 | | 平成13年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | | 平成13年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 発行登録取下届出書 | | | | 平成13年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | | | | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
であります。 | | | | |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年1月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。